

付録 48	1951 年 4 月 23 日先方に提出した「韓国政府の平和条約署名について」.....	288
付録 49	1951 年 4 月 23 日先方に提出した「国内民間航空について」.....	289
付録 50	1951 年 4 月 23 日先方に提出した「ソ連邦および中共地区にある未帰還邦人について」.....	290
付録 51	「ソ連邦および中共地区にある未帰還邦人について」一原案.....	291
付録 52	1951 年 4 月 10 日付在外同胞帰還促進全国協議会の陳情書 .....	292
付録 53	1951 年 4 月 23 日先方に提出した「賠償請求権の範囲について」.....	294
付録 54	1951 年 4 月 23 日先方に提出した「在日連合国財産に生じた損害額および在日連合国財産の数量」に関する資料（英文）.....	295
付録 55	上記資料の大蔵省原案と説明 .....	301
付録 56	1951 年 4 月 23 日の総理ダレス会談記録 .....	314
付録 57	1951 年 4 月 23 日夕先方に 交付した (イ) 対比賠償問題および (ロ) 韓国政府の平和条約署名問題に関する補足陳述 .....	318
付録 58	1951 年 4 月 23 日午後 4 ～ 5 時帝国ホテルに おける 大蔵当局とフィアリーとの会談記録 .....	319
付録 59	1951 年 4 月 23 日午後工業クラブにおけるダレス特使の演説 .....	320
付録 60	1951 年 4 月 25 日付ダレス使節団との会談経過 一西村 条約局長記一 .....	331
付録 61	1951 年 5 月 9 日の総理の 議会報告演説 .....	343

## 付録 1 漁業問題に関する日米紳士協定について（閣議報告案）

1951・2・12

1 漁業問題については、対日講和に関する米国の 7 原則の 5 に「日本は、…漁業に関する多数国間条約に加入することに同意する」とあつて、漁業問題が講和の一環として重視されていることが解かる。

2 今回ダレス使節団との会談においても、先方から、漁業問題を意見交換の題目として、「米国は、米国の漁業資源を日本人が使用することを自発的に禁止して貰いたいかどうか」との申出があつた。

3 米国の申出は、すぐさま承諾しうる性質のものではない。わが方から漁業問題についての基本的な考えをまず披瀝し、先方の意向をただすのがよいと思つたので、左の趣旨を答えた。

(イ) 公海の漁業の自由という原則にしたがつて、日本の公海における漁業は他国とちがつた特殊の制限に服させられることはないことを期待する。

(ロ) 日本は、漁業に関する国際法・協定・慣習を遵守する。漁業資源の保存と調査のための国際的企画に協力する。

(ハ) 日本は、したがつて、鯨・オットセイ・鮭・鮪などの漁業資源の保護と調査に関する現存条約の実施に協力する。

そして、米国の申出の点については「日本は具体的な了解に到達する用意がある」と申しておいた。

4 ところが、先方は、東太平洋のプリストル湾の鮭漁業（これは、戦前に農林省が試験船をだしたため米国で大問題となり、外交交渉となつて、日本側から自発的に漁船を出さないということを声明して落着いたものである）を米国の西海岸地方の業者が問題にしておつて、対日講和の邪魔になるかも知れない。日本から自発的に紳士協定で解決するよう再考されたいと強く要望された。

5 よつて、わが方では、熟慮の結果、この際戦前あつたような型式でこの問題を解決することとし、さらに、わが方の解決の熱意を示すため自発的約束の履行についても真面目に考えておくことをはつきりさせるため、次のような返事をすることにした。これは、講和の早期成立を容易にし、日米間の友好関係の樹立という大局的見地から、そうしたものである。

左のことを日本は、一方的になす。

- (イ) 日本政府は、国際漁業協定に忠実に参加するという方針を確認し、あらゆる海洋における漁業資源の侵犯を禁止する。禁止に違反するものは厳罰に処する。
- (ロ) 官民合同の委員会を設けて、この禁止が遵守されるようにさせる。
- (ハ) 外国政府の代表者は、委員会にオブザーバーとして出席するよう招請する。

6 先方は、この政府の申出を非常に多として呉れた。自分とダレスとの間の往復文書として取りかわしておきたいとのことであったので、2月7日付で文書をとりがわした。

7 文書往復については、事前に主管大臣と官房長官には相談しておいた。ダレスは、米政府としてはこの文書を適當の機会に公表して、西海岸の業者を安堵させる必要を感じているとのことだったので、公表の場合には事前にこちらに連絡してもらうことにしておいた。

8 文書は長いが、要旨は、前に述べた日本側が自発的にとる措置を申し送り、ダレスの方でこれに対して謝意を表したものである。

いうまでもなく平和条約と同時にマックアーサーラインなるものはなくなるので、その後の公海における漁業に関する協定に日本は参加し、または、新に交渉をしなければならぬというのが、双方の一致した見解である。そして、この紳士協定で日本のとる措置は、手紙にはつきりいつているとおり、権利を放棄するものでなく、条約ができて自主権を回復すれば漁業協定の締結にのりだすべきで、それまでの措置であることを了承ありたい。

## 付録 2 1951年2月22日の衆議院水産委員会における 政府委員の説明のため作成した資料

(2月22日、衆議院水産委員会での説明)

漁業問題につきましては、対日講和に関する米国の7原則の5に、「日本は…漁業に関する多数国間条約に加入することに同意する」とあつて、講和の一環として重視されていることが解かる。

今回の会談においても、先方から、漁業問題についてわれわれの考方をただされ、特に、東太平洋の鮭漁業—これは戦前に農林省が試験船をだし、また一漁業会社も一船をだしたことがあり、米国で大問題となり、外交交渉となつて日本側から自発的に漁船を

ださないことを声明して落着した経緯があります。一を米国の西海岸地方の業者が問題にしておつて対日講和の場合に障害となる虞れがある点を指摘されました。

わが方としましては、公海における漁業の自由の原則など漁業問題の基本的考え方を披瀝して話合いました結果、自発的に次のような措置をとることを返事することにしました。

平和条約が締結された後、漁業協定が締結されるまでの間の措置として、

- (イ) 日本政府は、国際漁業協定に忠実に参加する方針を確認し、あらゆる水域における漁業資源の侵犯を禁止する。禁止に違反するものは厳重に処罰する。
- (ロ) 官民合同の委員会を設けて、この禁止が遵守されるようにする。
- (ハ) 外国政府の任命した代表者が委員会にオブザーバーとして出席するよう招請する。

この返事は、先方において、大いに多とせられました。そして以上のことを確認するため、2月7日附で総理とダレス大使との間の文書の往復となつたのであります。われわれとしては、この暫定的な一方的措置によつて東太平洋の漁業問題に対する米国内部の懸念が一掃され、対日講和が順調な推進をみますようにお願いしたものであります。

## 付録 3 1951年2月14日の総理の内奏資料

欠。綴込にはいつていない。原田式部長官に依頼して宮内庁の記録も探していただいた。その頃の書類はいまだに未整理のままになつていて見つけることができなかったとのことであつた。

ただ「備忘録」は、2月13日のところに「14日総理ダレス会談について内奏される。準備書類をつくるようにとの総理の希望で、例の5人（わたくしもいれ）に影井くんをくわえ終日終夜作業する。この機会にわたくしは一気呵成に「会談報告書」をかきあげることができて安堵する。仲間の一部は徹夜した」と記録し、14日のところに「書類全部をまとめて午前9時半目黒で総理に渡すことができて大安心」と記録しているところから推察して内奏資料は前巻付録に収録した「ダレス使節団との会談記録（要旨）」に近いものであつたろうと思う。

# 付録 4 1951年2月19日付マグルーダ少将の総理宛礼状

February 19, 1951

My dear Mr. Yoshida:

It was very kind of you to entertain the members of the Dulles Mission at dinner during our recent visit to Japan. We all enjoyed ourselves tremendously. The dinner was delightful. I was charmed with Mrs. Tanaka, next to whom I was placed. The painting with white sand was beautiful and something few of us had ever even heard of before.

I was particularly happy that our mission was able to reach an understanding with your representatives as to the provisions which would form an acceptable treaty. I believe that, together, we have started to lay the foundation of a long period of friendship between our two countries.

My best wishes will always be with you as you guide your country through the difficult years to come.

Sincerely,

CARTER B. MAGRUDER  
Major General, USA

His Excellency Shigeru Yoshida  
Prime Minister of Japan  
Tokyo, Japan

## 付録 5 1951年3月8日の目黒官邸における軍事専門家との会合に関する西村「備忘録」の記述

3月8日 午前11時 目黒官邸。

総理 堀田 井口 菱刈 西村

川辺 下村 辰見 堀 榎本 富田

総理からダレスとの会談の概要について話があり、将来とも国内治安力の強化の問題や、再軍備の問題についての研究に協力したい要旨を述べられた。総理の御話は、ダレスとの再軍備に関する議論のやりとり、安全保障としての駐兵についての話合、日本の自由世界との協力方法としての生産力の活用の問題や領土、賠償、占領改革などにふれられた。ごく概要の話であつた。

( 120 )

下村氏から、(イ)再軍備に対する一部旧軍人の動きを旧軍人全体の動きとみられないよう、(ロ)将来いい軍隊をつくるためには現在苦境にある傷病兵や遺家族の救済について考慮ありたいことを要請され、また、

川辺氏は、将来の再軍備は現在の警察予備隊とは全く別個のものとして発足すべきものであるとの意見を述べられた。

会談は、警察予備隊の現状いかんに及び総理から当初の手違からうまくゆかなかつた一幹部のなかつたこと一が、今日は次第にうまくいつているという御話があつた。2時過ぎ散会。

食卓につく前、井口君から日米会談の模様について報告するところがあつた。

## 付録 6 1951年3月14日、先方から受領した覚書 一仮覚書にたいする修正と追加一

### MEMORANDUM

#### 1. Preamble

In view of wide concern on this subject a trade practices problem clause has been added to the Preamble under which Japan declares its intention in public and private trade and commerce to conform to internationally accepted fair practices. The Allies welcome this and other statements of intention in the Preamble and promise that they will seek to facilitate their realization. The scope of paragraph (a) under Political and Economic Clauses is also extended to include treaties and conventions for the promotion of fair trade practices.

#### 2. Territory

Unless and until the Soviet Union removes itself from the treaty picture it appears preferable in a draft treaty to assume its participation. The draft accordingly provides for the return by Japan of South Sakhalin and all islands adjacent thereto to the Soviet Union and the handing over to the Soviet Union of the Kurile Islands as they may be defined by bilateral agreement or by judicial decision under the treaty disputes procedure. This provision would be operative only if the Soviet Union signs and ratifies the treaty.

#### 3. Security

It is not considered necessary to include the last six and one-half lines of the above-headed paragraph, beginning with "and any forces", in this bilateral treaty, and they have accordingly been deleted from the treaty draft.

( 121 )

#### 4. Political and Economic Clauses

Paragraph (c): In addition to provision for notification of bilateral non-political treaties, the draft provides that Japan will accept the annulment, as a consequence of the war, of its rights under pre-war political treaties to which Japan and one or more of the Allied and Associated Powers were parties.

#### 5. Claims Arising Out of the War

In view of the complications involved in the question of compensation, it is considered advisable to minimize this aspect of the matter in the treaty. The best solution would appear to be for Japan voluntarily to enact compensation legislation, which might follow the lines of Annex I of the Provisional Memorandum. The treaty would merely provide that compensation would be made in accordance with Japanese domestic legislation, in yen subject to Japanese foreign exchange regulations, and that in no event would nationals of the Allied and Associated Powers receive less favorable treatment than that accorded to Japanese nationals.

#### 6. Submarine Cables

The best solution to this problem would appear to be to divide the cables equally between Japan and the Allied Powers to whose territories the Japanese cables run. Equally divided ownership and operation of submarine cables has proved successful where employed (e.g., the Italian cable from Italy to the Azores to the United States) and is believed preferable to dividing ownership at the outer limits of the territorial waters of the Allied Powers, as in the Italian Treaty. The draft accordingly provides that Japanese submarine cables connecting Japan with territory removed from Japanese control in pursuance of the treaty shall be equally divided, with Japan retaining the Japanese terminal and adjoining half of the cable and the detached territory retaining the remainder of the cable and the connecting terminal facilities.

Tokyo, March 14, 1951

### 覚 書

#### 1. 前 文

トレード・プラクティスの問題について広く関心を持たれているので、前文に、この問題について1項を加えることにした。同項によつて日本は、公私の貿易と商業において国際的に承認された公正な慣行に従う意志を声明する。連合国は、前文におけるこの及び他の意志の表明を歓迎し、且つ、その実現を容易ならしめるよう努めること

(122)

を約束する。「政治及び経済条項」のa項の範囲は、公正なトレード・プラクティスの促進を目的とする条約を含むように拡張するものとする。

#### 2. 領 域

ソ連邦が対日講和の外交舞台から退場するのではない限り、又それまでは、条約案では、蘇連の参加するものと仮定しておくほうがよいと思われる。よつて草案は、日本による南樺太及びすべての近隣諸島の蘇連邦への返還と千島列島の蘇連邦への引渡とを規定する。千島列島は(日蘇)2国間の協定又は平和条約の紛争処理手続による司法的決定によつて劃定せられるべきものとする。この規定は、蘇連邦が平和条約に署名しこれを批准する場合にのみ実施せられるべきものとする。

#### 3. 安 全 保 障

この両国間条約に、and any forces で始まる最後の6行半を設ける必要はないと考えられる。よつて条約案から削除した。

#### 4. 政治及び経済条項

C 2国間の非政治的条約についての通告に関する規定に加えて、草案は、日本が日本及び1又は2以上の連合国及び与国が当事者であつた戦前の政治条約に基いて有する権利が、戦争の結果として無効となつたことを承認することを規定する。

#### 5. 戦争から生じた請求権

補償問題に含まれる複雑な事情に鑑み、平和条約では補償の複雑性をできるだけ少くすることが望ましいと考えられる。最善の解決方法は日本が自発的に仮償書附属書1の趣旨に副う補償法を制定することであると考えられる。平和条約は単に、補償は日本の国内法に従つて、日本の為替管理規則に従う円貨によつてなされること、及び如何なる場合にも連合国及び与国の国民は、日本国民に与えられる待遇に比し不利な待遇を受けてはならないことを規定するにとどめる。

#### 6. 海 底 電 線

この問題の最善の解決は、日本と日本の海底電線の到達先である領域を有する連合国との間に電線を平等に分属することであると思われる。海底電線の所有権と運営を平等に分属することは、この方式が採用された場合(イタリア国からアゾーレス諸島、合衆国に至るイタリア国の海底電線の場合)に成功であつた。そしてイタリア平和条約の場合のように連合国の領水の外辺で所有権を分つ方法に比して優つておると

(123)

考えらる。よつて草案は、日本と条約によつて日本の管理から分離された地域とを連結する日本の海底電線は平等に分属するものとし、日本は、日本の終点と当該電線のこれにつながる半分の保有し、分離された領域は、電線の残部とそれに連結する終点施設とを保有するものとする。

## 付録 7 1951年3月15日事務当局作成のわが方回答案 「覚書について」

覚書について（日本文原案）

1951年3月14日

### 1. 前 文

異存ない。

### 2. 領 域

(イ) ソ連邦が平和条約に参加するという仮定の下に、南樺太及びその近隣諸島のソ連返還並びに千島列島のソ連引渡しを規定せられることは、日本の国民感情（とくに千島列島に対す。）はともかく、やむを得ないとして諦める。

(ロ) 千島列島の範囲が、日ソ両国間の協定によつて劃定されるとの考案をとる場合には、日本が、単独で、列島の範囲に関するその公正な主張を貫徹することは到底できないことである。日本は、米国の絶対な支援を必要とする。よつて、「日本を含めた関係国間の協定で制定されるべき」趣旨の文言にされたい。

(ハ) ソ連邦が平和条約に参加しないことが明らかになった場合には、南樺太及び千島列島に関する規定は削除されることを希望する。

### 3. 安 全 保 障

賛成である。

### 4. 政治及び経済条項

異存ない。

### 5. 戦争から生じた請求権

補償の実施を日本が附属書(1)に含まれている原則に従つて、自発的に制定する国内法に委任されることに異存はない。但し、

(イ) 条約文において in no event,.....would nationals of the Allied and

(124)

Associated Powers receive less favorable treatment than that accorded to Japanese nationals. なる条項は削除されたい。けだし日本国内における、日本人財産に対する戦争損害については何ら補償を考慮していないし、その他の戦争損害に対する補償は、たとえ行うとしてもきわめて僅少なもののしか与えられないことをおそれる。しかるに連合国人に対する待遇が日本人に対する待遇よりも不利でないことを条約にうたえば、自然日本人に対する補償をつりあげざるを得ない結果となるからである。

(ロ) 補償について、請求者と日本政府との間に合意が成立しない場合は、附属書の(1)及び(2)に掲げている仲裁裁判の代りに、混合委員会をして最終的に決定せしめることが实际的であらう。

### 6. 海 底 電 線

異存ない。

## 付録 8 「覚書について」の英文原案

On MEMORANDUM

March 14, 1951

### 1. Preamble

No objection.

### 2. Territory

(a) The proposed provision for the return of South Sakhalin and the handing over of the Kuriles to the Soviet Union under the assumption that it will participate in the peace treaty is accepted as unavoidable, though repugnant to Japanese national sentiments (especially so in the case of the Kuriles).

(b) The realization of a just and equitable definition of the Kuriles would not be possible without American participation. Accordingly, it is desired to have the passage in question read: "as they may be defined by the Powers concerned, including Japan."

(c) In case the Soviet Union goes definitely out of the picture, it is hoped such stipulation regarding South Sakhalin and the Kuriles will be omitted.

### 3. Security

Agreed.

(125)

4. Political and Economic Clauses

No objection.

5. Claims Arising Out of the War

There is no objection to leaving the matter to Japanese domestic legislation. However,

(a) The deletion is desired of the part of the draft text reading, "in no event would nationals of the Allied and Associated Powers receive less favorable treatment than that accorded to Japanese nationals." The Japanese government is not contemplating the payment of any compensation for war damage to Japanese property within Japanese territory. Compensations for other kinds of damages, if paid, would be very small. It is feared that the above-mentioned clause might raise vain hopes among Japanese or force the government to pay out compensations it cannot afford.

(b) In case of a dispute between the government and a claimant, it might be a more practical solution to have the dispute settled once and for all by a mixed commission instead of an arbitration court mentioned in Annex, (1) and (2).

6. Submarine Cables

No objection.

Tokyo

March 16, 1951

付録 9 1951年3月16日先方に交付したわが方の回答  
「覚書について」(英文)

On MEMORANDUM

March 14, 1951

1. Preamble

No objection.

2. Territory

(a) The proposed provision for the return of South Sakhalin and the handing over of the Kuriles to the Soviet Union under the assumption that it will participate in the peace treaty is agreeable. However, it is desired to have the passage in question read: "as they may be defined by the Powers concerned, including Japan."

In case the Soviet Union goes definitely out of the picture, it is hoped such stipulation regarding South Sakhalin and the Kuriles will be omitted.

( 126 )

3. Security

Agreed.

4. Political and Economic Clauses

No objection.

5. Claims Arising Out of the War

There is no objection to leaving the matter to Japanese domestic legislation. However,

(a) The deletion is desired of the part of the draft text reading, "in no event would nationals of the Allied and Associated Powers receive less favorable treatment than that accorded to Japanese nationals." The Japanese government is not contemplating the payment of any compensation for war damage to Japanese property within Japanese territory. Compensations for other kinds of damages, if paid, would be very small. It is feared that the above-mentioned clause might raise vain hopes among Japanese or force the government to pay out compensations it cannot afford.

(b) In case of a dispute between the government and a claimant, it might be a more practical solution to have the dispute settled once and for all by a mixed commission instead of an arbitration court mentioned in Annex, (1) and (2).

6. Submarine Cables

No objection.

Tokyo

March 16, 1951

付録 10 1951年2月7日目黒官邸で事務当局から条約  
局長に手交された意見書

## 1 高橋の添書

御多忙中洵に恐縮でございますが別添何卒御一読願います。もう当然御承知のことでございますが、この間から一寸と気にかかつておりますので念の爲め、とにかく御届申上ます。

西村局長 殿

高 橋

## 2 後宮の意見書

(後宮記)

御多忙中御心をみだす結果になると却て恐縮で御在ますが「協定」につき気附きた

( 127 )

る点2、3述べさせていただきます。或は時既に遅いかも知れませんが協定の正式成立までには時日もあること故、日米双方にとって有利な修正ならば先方をして再考させる余地も無きにしもあらずかと思ひまして、

- (1) 今般の案によりますと国連憲章第51条には言及しておりますが、同条と本協定との結びつきが密接でなくむしろ憲章43条の予想する安保措置が出来までの間に処するための Naked U.S.-Japanese Alliance の香が支配的になつているように感ぜられます。
- (2) これは従来本問題を協議してた際、局長が「日米保障協定は国連憲章第51条の下にやるべきであり、国連憲章第51条の傘の下で締結されるならば、その保障協定は国連による保障と言ひ得る（たとえば私等が主張していた米軍の日本駐屯に関する国連総会のスペシフィックな勧告に準拠しなくても）」とされておつた御趣旨にも必ずしも歩みよつていないように見られます。

又、客年12月28日の米国の対蘇回答によれば、米国は、日本と憲章51条に基づく保障協定を結びその一環として日本に対する駐兵を考えるとしておりますが、この米国の立場も今回の案では具体化されてないように思われます。

- (3) 先日の日米クラブにおけるダレス演説も、客秋の国連強化案による国連軍に言及している程ですから、米駐屯軍と国連との関係を密接化しておくことは米側にとつても異議ないことと考えられるのみならず、日本人の可及的多数の人が本協定を支持するため、ないし本協定に対する反対をニュートライズするためにも必要の如く考えられます。

よつて、以上の考慮に基き、局長の平素の御意見及び米国の対蘇回答の趣旨が盛られ、本協定が国連による保障の形式を濃化する如き修正案を考えて見ました。（ついでに第3条の案文も日本人のナイヴなナショナリズムに基く反撥を顧慮して、一寸修正案をつくつて見ました）

御多用中恐縮で御在ますが御一覧の程お願申し上げます。

2月5日

西村局長 殿

#### Preamble

Considering that Art. 51 of the United Nations Charter provides for collective self-defence,

(128)

Considering that it is desirable for Japan to have recourse to the arrangement for such collective self-defence, under which the U.S. forces will station within her territory,.....

Considering that such an arrangement for collective self-defence, involving the garrison of the U.S. troops within Japan, is the best way for her external security.....

#### Art. III

For the purpose of collective self-defence as provided in the United Nations Charter, Japan wishes and the United States undertakes to garrison the United States Forces in Japan .....

For the purpose of collective self-defence provided in the United Nations Charter, the United States, in response to Japanese wishes, undertakes to garrison her forces within the Japanese territory .....

#### 3 高橋の意見書

協定案に関する「メモ」

高 橋

条約局長（下記意見上申致します。何卒御考慮願います）

1. 今次の先方の提案は、国連憲章第51条の集団的自衛権について何等言及してなく、全く、旧来の軍事同盟の様式をそのまま、而も余りにも naked に、表示してある。
2. 従つて、先方の提案によれば、敵対行為に対して米国側のとる一切の措置は、第51条により安保理事会に報告すべきや否や、の問題のみならず、憲章第53条により、米国の措置は安全保障理事会の許可がなければとれないのではないかとの疑問が起る。若しとれるとすれば、それは（集団的）自衛権の発動によるものでなければならぬ。しかる場合には、少くとも協定に右の旨を明記すべきである。
3. 要するに、われわれの許容しうる最後の線は第51条でありそれすらなければ、大義名分が立たないと思われる。
4. 期限の点も明確にすべきであると考える。

(129)

付録 11 1951年2月17日先方に交付された2月16日  
付イニシアルされた文書にたいする日本政府  
の意見および要請  
—および英文のもととなつた和文原案—

The Japanese Government's Views and Requests on the Initialed Documents.

I. PROVISIONAL MEMORANDUM

(1) Concerning the terms: "Allies", "Allied Powers", and "Allied and Associated Powers."

The term "Allies" is used generally in the Provisional Memorandum (peace treaty). But "Allied Powers" appears in Paragraph 3 of the same Memorandum; in Annex I, II (c), and in the Agreement between the United States of America and Japan, while "Allied and Associated Powers" occurs in the clause on Claims Arising Out of the War of the Provisional Memorandum, and Annex I, (a) and (2). Do these terms possess different meanings? If they refer to all the nations, which were at war or in a state of belligerency with Japan, and which would ultimately adhere to the peace treaty, it would be desirable to use the term "Allies" uniformly throughout in order to avoid confusion.

(2) Territory

The recognition of the independence of Korea and the cession of Formosa and the Pescadores will give rise to the problems of nationality of Koreans and Formosans who are settled in Japan, and of the succession of property in the respective territories.

As regards nationality, as a consequence of the independence or cession, they will ipso facto acquire Korean or Chinese nationality. The question of option for them to adopt Japanese nationality may be readily solved through naturalization under the Japanese Nationality Law. As for property succession, in view of the accomplished facts of today, it would seem practically impossible to effect readjustments according to established international usage. It is, therefore, expected that at least, as far as succession of property and obligation (positive and negative) is concerned, it will be closed within the respective territories, without permitting pursuit to Japan.

(3) Political and Economic Clauses

The formula proposed under (f) will not necessarily permit Japan to enjoy the benefits mutually afforded by the nations under the General Agreement on Trade and Tariff. In case any country refuses to let Japan share

in the common benefits, she would be forced to consider the withdrawal from that country of the most-favored-nation treatment. This would create a most difficult situation for Japan, which relies so heavily on foreign commerce. Accordingly, it is most earnestly hoped that the treaty will stipulate:

(a) The Allies will support Japan's participation in the General Agreement as early as possible.

(b) The Allies are recommended to open negotiations individually with Japan immediately following the conclusion of the peace treaty with a view to concluding a bilateral agreement designed to permit Japan to share in the benefits enjoyed by the nations adhering to the General Agreement, on condition that she grants similar tariff concessions.

(4) Claims Arising Out of the War

It is desired to have it clarified that the scope of the Japanese property within its territories an Allied nation may retain and dispose of is confined to "within the limits of its claims and those of its nationals against Japan or Japanese nationals," as in the case of the Italian Treaty, Article 79, (1).

(5) Effectuation of the Peace Treaty

Japan desires to conclude peace with as many nations as possible and as soon as possible. Accordingly, it is desired that regarding the effectuation of the treaty, it be so provided that upon the deposit of ratification by even one country that it would come into force as between Japan and that country.

II. AGREEMENT between the United States of America and Japan for Collective Self-Defense made Pursuant to the Treaty of Peace between Japan and the Allied Powers and the Provisions of Article 51 of the Charter of the United Nations.

(6) Paragraph 1

It is proposed to substitute the phrase "the means" by "the effective means" inasmuch as Japan possesses other means, however meagre they may be, than armed forces to exercise her inalienable right of self-defense. This is the stand the government has taken consistently in Diet debates.

(7) Paragraph 5

This Agreement is considered a regional arrangement under Article 52 of the U.N. Charter, while the military action by the United States armed forces in Japan is based on Article 51 of the same Charter. It is, therefore, suggested that in order to clarify the relationship of this Agreement with the U.N. Charter, the beginning of the Paragraph be revised to read: "The United States, recognizing that an armed attack on Japan affects the peace and security of the Pacific area and of the United States, is presently willing."



(8) Preamble, Paragraph 3

"The Treaty of Peace gives Japan the right to enter into collective self-defense arrangements". It might be more exact to say: "The Treaty of Peace recognizes that Japan has the right".

(9) Main Text

Since provisions of the Administrative Agreement concerning (a) the status of garrison troops (Chapt. I, (1)), (b) expenses (Chapt. II, Para. 1), and (c) committee (Chapt. III), are basic stipulations governing matters of grave concern to the Japanese people, it is considered appropriate to transfer these to the present Agreement, by inserting new provisions as follows:

3. The United States forces stationed in Japan shall enjoy the privileges and immunities which are normally accorded under international law to the forces of a nation stationed in a foreign country in peace time.

4. Expenses of the United States forces stationed in Japan shall be borne by the United States, excepting such expenses concerning places, facilities or services as may be borne by Japan.

5. In order to facilitate agreement concerning the execution of this Agreement there shall be established a committee to be composed of equal number of representatives of the two countries. This committee shall come into being upon the date this agreement becomes effective. The committee shall be so organized that it may meet immediately at all times.

The committee may establish such auxiliary organs as may be required.

(This will make 3 and 4 of the original text 6 and 7 respectively; and "the conditions which shall govern the stationing of armed forces" in 3 will read: "the detailed conditions.")

III. Administrative Agreement between the United States of America and Japan to implement the Provisions of the Agreement They have Entered into for collective Defense.

(10) Definition of terms

The terms "installations" and "facilities," as used in the Agreement, are ambiguous as to their respective meanings and their relationship to each other. For instance, Chapt. I, (2), says that United States will be garrisoned in "installations," which are distinguished from the "facilities" to be acquired by them. On the other hand, in the phrase "the use of additional land areas, installations or other facilities," the "facilities" appear to include "installations", while in (5) and (6) the term "installations" alone is employed. It would be well to have these terms clearly defined in order to avoid complications in the future.

(11) Chapt. I. Status of Garrison Troops

See (9), insertion of new provisions.

(12) "Security forces"

The term "security forces" is used in Chapt. I, (3), (9), (12). This should read "United States forces" as in other parts of the Agreement.

(13) Chapt. I. (7). line 6.

"United States installations and areas" should read "the installations and areas" as in all the other cases.

(14) Chapt. I. (9).

This section provides for U.S. of control over installations and areas and for U.S. jurisdiction over persons therein. It is desired to separate the two provisions under (9) on control and (10) on jurisdiction, as follows:

(9) The United States shall have exclusive control over all installations and areas in Japan while they are being utilized by the United States. The underlined modification is considered desirable in view of such installations and areas, especially areas, as the grounds for special manoeuvres, which are used only for limited periods, and which may well be placed under Japanese control when they are not being utilized by U.S. forces.

(10) i. The United States will exercise jurisdiction over the following crimes.

(a) Crimes committed by United States military and civilian personnel (including nationals of third countries. Ditto hereunder) and their families within the said installations and areas, excepting crimes against the security of Japan.

(b) Crimes committed by United States military and civilian personnel outside the said installations and areas and in the course of the performance of military duties.

(c) Crimes committed by United States military and civilian personnel outside the said installations and areas, but affecting solely United States military and civilian personnel or their families.

ii. The United States shall turn over to Japanese authorities all persons, committing within the said installations and areas, offenses other than those mentioned under (i) above.

iii. Japan shall have judicial jurisdiction over United States military and civilian personnel or their families guilty of offenses other than those mentioned under (i) above. Japan may waive this jurisdiction and turn over the offender to United States authorities.

iv. The authorities of the two countries shall maintain close contact and cooperation for the enforcement of the provisions of the above-mentioned Paragraphs.

According to the original draft, the United States has court jurisdiction over United States military and civilian personnel (including third country nationals) or their families outside as well as within all the installations and areas. But general practices and precedents under international law usually limit the recognized privileges of the armed forces of a country stationed in another country to exemption in their place of garrison from the jurisdiction of the latter country, and exemption outside the place of garrison only with regard to offenses committed while on duty.

(15) Chapt. II. Expenses

See (9). The Chapter will read simply:

"The facilities and services to be furnished by Japan at her expense are set forth in detail in Annex B."

(16) Chapt. III. Committee

See (9).

(17) Chapt. IV. Collective Defense Measures

It is deemed best to limit this Chapter to a basic stipulation somewhat to the following effect:

In the event of hostilities or imminently threatened hostilities in the Japan area, the governments of the two countries will take appropriate measures for unified collective defense, for which concrete plans shall be formulated by the Joint Committee.

Tokyo

March 16, 1951

イニシアルされた文書に対する意見及び要請

1951年3月14日

1 仮覚書（平和条約）について

(1) Allies, Allied Powers 及び Allied and Associated Powers なる用語について、

仮覚書（平和条約）には、一般に、Allies という言葉が使用されている。このほか、Allied Powers (General Observation 第3項及び Annex I の II(c) 及び Agreement between the U.S.A. and Japan for Collective Self-defense 前文)、又は Allied and Associated Powers (仮覚書 Claims Arising Out of War の項及び Annex I の II(a) (2)) という言葉も使用せられている。これら3つの呼称は、そ

(134)

れぞれ異った意味をもつものであろうか。若しいずれも平和条約の原署名国及び日本国と戦争状態又は交戦状態にあった国で、最終条項に従って、後に平和条約に加入する国全部を指すものであるならば、誤解を避けるため、全部 Allies に統一したい。

(対伊平和条約においても、種々の用語が使用されているため、無用の紛糾が発生している。)

(2) 領域の項について、

朝鮮の独立の承認及び台湾、澎湖島の割譲に伴い、在日朝鮮人及び台湾人の国籍の問題と両地域における財産の相続の問題が起る。

国籍に関しては、独立の承認又は領土の割譲の必然の結果として、これらの人々は、ipso facto に、朝鮮又は中国の国籍をもつこととなる。その際、これらの人々に日本国籍の選択を認むべきか否かの問題があるが、これは日本の国籍法による帰化によつて、解決されるであろう。財産の相続に関しては、既成事実ができあがつてしまった今日、更に従来の国際慣行に照して再調整をなすことは事実上不可能であろうから、少くとも財産（積極及び消極）の相続は、現地限りにおいて終結され、如何なる場合にも、日本に対して追求が行なわれないことを期待する。

(3) Political and Economic Clauses の(f)について

提案された formula では、日本は、General Agreement on Tariffs and Trade の当事国が相互に供与する利益に、当然には、均てんできない。かかる国が、日本をして均てんせしむることを拒絶するならば、かかる国に対して、日本は最恵国待遇の撤回を考慮せざるを得ない結果になるであろう。かくては、通商に依存する日本にとつて、まことに困難な事態が発生する。よつて平和条約中に、

(i) 連合国は、日本ができるだけすみやかに、この協定の当事国となることを支援する。

(ii) 日本が一定の関税上の譲許を与えることを条件として、ガットの当事国に与えられると同様の利益を日本に均てんせしめる趣旨の双務協定を締結するため、平和条約締結後直ちに個別的に交渉を開始することを勧奨する旨の規定をおかれること希望にたえない。

(4) Claims Arising Out of the War の項について、

連合国がその領域内で retain and dispose する日本財産の範囲は、対伊平和条

(135)

約第79条(1)と同じく、…… “within the limits of its claims and those of its nationals against Japan or Japanese nationals,” ……であることを明らかにしたい。

(5) 平和条約の発効条件について

日本は、1国とでも、1日でも早く平和回復を欲する。従つて、たとえば、1国でも批准書を寄託した国があればその国と日本との間に関する限り条約が発効するといふように、できるだけ発効条件を容易なものにしたい。

2 アメリカ合衆国日本国間集団的自衛協定

(6) この協定の表題は、Collective Self-defense のための日米協定となつている。協定の内容は、自衛権を行使する有効な手段をもたない日本が、その防衛のために米国軍隊の駐とんを要望し、米国はこれに応ずることにより米国軍が日本に駐とんするといふにある。この協定は国際連合憲章第52条にいう地域的取極であり、その発効は第51条に従うものであると考える。従つて協定のうちに、これらの条項との関連を、いさ少し、明らかにしておきたい。たとえば、前文第5項の The United States, in the interest of peace and security, is presently willing の代りに、左のような文言を採用することも一案であらう。

“The United States, recognizing that an armed attack on Japan affects the peace and security of the Pacific area and that of the U.S., is presently willing”

(7) 前文第1項の “Japan will not have the means……” を Japan will not have the effective means としたい。

けだし、日本政府は、日本は憲法第9条により戦争を放棄し軍備も保有しないが、自衛権は、国家の inalienable な権利として当然保有するものであるとの見解を有する。ただ、これを有効に行使するための軍備を有しない。すなわち軍備以外の方法により、たとえ僅少ではあれ、自衛権を行使する手段を有する。以上の立場で国会に対しても答弁してきた。従来の見解との統一を保つためにも、effective なる一語を挿入したい。

(8) 前文第3項に The Treaty of Peace gives Japan the right to enter into collective self-defense arrangements…… とある。これは、recognizes that Japan has the right…… とするのがより正確な表現であらう。

(9) 本文について

行政協定の規定の中(イ)駐とん軍の法的地位 (第1章(1))、(ロ)経費 (第2章) の最初のパラグラフ、(ハ)日米共同委員会 (第3章)、この3は日本人の深い関心をもつ重要な事項に関する原則的規定であるから本協定に移されることが適當であると思う。すなわち、

(イ) 新たに3として、次の規定をおく。

3. The United States forces stationed in Japan shall enjoy the privileges and immunities which are normally accorded under international law to the forces of a nation stationed in a foreign country in peace time.

(ロ) 新たに4、として次の規定をおく。

4. Expenses of the United States forces stationed in Japan shall be borne by the United States, excepting such expenses concerning places, facilities or services as may be borne by Japan.

(ハ) 新たに5、として次の規定をおく。

5. In order to facilitate agreement concerning the execution of this Agreement there shall be established a committee to be composed of equal number of representatives of the two countries. This committee shall come into being upon the date this administrative agreement becomes effective. The committee shall be so organized that it may meet immediately at all times. The committee may establish such auxiliary organs as may be required.

(従つて原案の3、4は6、7、となり且つ原案3の The conditions which shall govern the stationing of armed forces…… は The detailed conditions…… とするのが適當であらう。)

3 集団自衛のため作成された協定の規定を実施するためのアメリカ合衆国及び日本国間行政協定

(10) この行政協定に用いられている installations, と facilities, という語のそれぞれの意義と相互の関係が明らかでない。たとえばこの協定の第1章(2)では、米国軍のギャリソンするのが installations であり、facilities はこれと異なる性質のもののように解される。(3) the use of additional land areas, installations or other facilities における facilities は、installation もふくむ包括的な意味に用いられているように

解される。(5)、(9)では installation のみがメンションされている。将来の紛糾をさけるため両語の意味するところを明確にしておく方がよいと思う。

(11) 第1章駐とん軍の地位について

(9)の(i)参照。

(12) この協定には security forces という言葉が使用せられている個所がある。(第1章(3)、(9)、(12)、)。これはほかの個所と同様 United States forces に統一すべきである。

(13) 第1章(5)について

意義を明確にするため4行目の all the rights..... を such rights.....とし、7行目の which を as とする。すなわち新レダクションは次の通りとなる。

..and such rights, power and authority within the limits of territorial waters and air space adjacent to, or in the vicinity of, installations or areas as are necessary to provide access to them, or appropriate for their control.

(14) 第1章(6)について

.....or in such a manner as to interfere with the necessary rights of navigation, aviation, communication or land travel within the territories of Japan とあるが、necessary rights の意味が明瞭でないから、左の通りとすることが適当であろう。

or, unless required by military necessity determined by the two Governments, so as to interfere with navigation, aviation, communication or land travel within the territories of Japan.

(15) 第1章(7)について

6行目の United States installations は他の場合と同じく the installations とする。

(16) 第1章(9)について

(9)は建造物及び地区に対する管理権と駐とん軍所屬員に対する裁判管轄権の2点を規定している。この両者は、別個の項目として規定するのが適当である。管轄権に関する規定を(9)とし、裁判管轄権に関する規定を(10)とする。そして、その規定は、各々次の通りとしたい。

(9) The United States shall have exclusive control over all installations and areas in Japan, while they are utilized by United States forces.

けだし installations and areas のうち特に areas については、たとえばある種の演習場のように、米国軍隊が常時使用するのではなくて、必要に応じ特定の時期を限って使用するものがあると考えられる。特定の時期を限って使用されるものについては、使用中だけ、米国が exclusive control をもち、使用されない間は日本が管理するのがより实际的であると思う。

(10) 1 合衆国は、次の犯罪に対して裁判管轄権を行使する。

- (a) 合衆国政府の軍人及び文民たる職員(第3国人をふくむ。以下同じ)並びにその家族が前記の建造物及び地区内で犯した罪。但し犯罪が日本国の安全に反するものである場合を除く。
- (b) 合衆国政府の軍人及び文民たる職員が、前記の建造物及び地区外で、軍務の実施中犯した罪
- (c) 合衆国政府の軍人及び文民たる職員又はその家族が、前記の建造物及び地区外で犯した罪で、被害が合衆国政府の軍人又は文民たる職員又はその家族のみに及ぶもの。

2 合衆国は、前記の建造物及び地区内で犯罪を犯した者で第1項に該当しないものを日本に引渡さねばならない。

3 日本国は、第1項に掲げたものを除き、合衆国政府の軍人又は文民たる職員又はその家族に対して裁判管轄権を有する。但し日本国はこの裁判管轄権を行使せず、犯人を米国官憲に引渡すことができる。

4 前諸項の原則を遂行するため両国官憲は密接に協力しなければならない。

原案によれば、すべての installations and areas 内における合衆国政府の軍人及び文民たる職員並びに家族のみならず第3国人についても、米国が裁判管轄権をもつことになっており、また、これらの installations and areas 外においても、すべての合衆国政府の軍人及び文民たる職員並びに家族に対し、常に裁判管轄権をもつことになっている。国際法の一般的慣行又は先例によると、条約に基いて他国にある一国の軍隊に認められる特権は、第一に、その軍隊の常時駐とんする場所において駐在国の裁判管轄権から免除され、且つ、この場所においては on duty の際の犯罪について裁判権を免除されるのが普通であるとする。

## (17) 第2章経費について

(9)の(ロ)参照。従つて、この章は次の通りとなる。

The facilities and services to be furnished by Japan at her expense are set forth in detail in Annex B.

## (18) 第3章委員会について

(9)の(ハ)参照。

## (19) 第4章集団の防衛措置について

両国が、この協定を締結するのは、本章で予見せられている措置をとらなければならないような事態の発生を防ぐためであり、日本国民も、かかる意味でこの協定を歓迎している。敵対行為又はその緊迫した危険が発生したとき、かかる措置がとられることは当然であり、これがため、平常から相互に密接な協力をなし、もつと詳細な具体的計画を打合せておくべきであろう。かかる具体的計画は、性質上公表されるべきものではないと考える。よつて、この章は、次のような原則的規定にしておいた方が適当であろう。

日本区域において、敵対行為又はその緊迫した危険が発生したときは、両国政府は、統一的集団防衛のために適当な措置(appropriate measures for unified collective defense)をとるものとする。その具体的計画は共同委員会がこれを作成する。

## 付録 12 1951年3月14, 5, 6, 7日における日米間の話合

## 1 米側の提案と日本側の回答

## 2 日本側の「意見と要請」の提出

1951. 3. 17 (西村条約局長記)

3月14日夕、先方の要請で井口次官DSにボンド氏を往訪す。先方よりダレス会談の結果双方間にイニシアルした仮覚書—平和条約基礎案—に対する米側の修正及び追加の提案をもつた覚書を手交された。

3月15日午前及び午後の会議で、日本側の回答案を作成した。これが「覚書について」である。

会議参加者は、高橋、安藤、藤崎、三宅、後宮の諸君に、午後は大蔵省伊原理財局長を加え、西村が司会した。

(140)

米側から提案があつて、日本側の意見を回答する機会に、ダレス会談後われわれ（前記の5君に西村を加えて6名）でイニシアルされた5文書を詳かに研究して得た結論—わが方の要請—を公式に米側に提示することができれば幸甚と考えた、井口次官が14日夕の会談でその趣旨を述べたに対しボンド氏は承諾してくれた。われわれは、この機会を得たことを実にうれしく感じ、15日の午前に総仕上をおえた。これが「イニシアルされた文書に対する意見及び要請」である。

15日午後4時頃から目黒官邸にいたり小畑君は英訳をはじめた。この日、総理は、多忙であつて、晩餐会に人を招待しておられた。会の前、少時堀田大使、井口次官、西村から総理に説明した。「覚書について」は逐条説明をきかれ事務当局の結論にすべて賛成された。ただ、「千島列島の範囲の決定を日ソ間の協定に委すことを否とする理由はいわぬがよろしい」との指示を与えられた。「意見及び見解」については、堀田大使から、よくできていて、無理な注文はなく、政治的にいつておくべきことはいつてあるから、この機会に、この文書を米側に提出したがよろしいと総理に進言していただいた。西村からは、文書にとりあげている諸点は、すべて、合理的なものと思うし、技術的な問題であるから、提出してよろしいとの「総括的許可」を与えて下さいと願つてみた。総理は、上気嫌で例の茶目気を出されたものだろう「条約局長にだまされはせんよ。明朝までまで。今夜読んでおく」とのことだつた。

3月16日朝総理多忙にしてつかまえられず。10時半から院内閣議室にいつて、閣議の終了をまつ。11時すぎ閣議終了。首相に対し、その意見を求む。総理、「けさまだ書類はみていない」といわる。できた英文（「覚書について」）をさし上げたが、重要な文書だから今一応考えたいといつて午後2時目黒にくるようにといわれた。そこで、「意見と要請」の提出について、丁寧に、しかし、強く、これを米側に提出することについて総括的に許可されるようお願いした。総理はよろしいと許して下さつた。

16日午後、幣原議長告別式から帰邸された総理に「覚書について」の英文を呈示したが、千島列島の範囲についてのわが方の対案理由を省略するようにとの指示があつて、そのように改めることとした。

「意見と要請」については、最後の項—行政協定第4章を簡単な原則的条項としたいとする点—におけるわが方の対案の理由は省略するがよろしいとの指示があつた。

(141)

よつて、英文を改めて、タイプし、「覚書について」は、16日午後4時半井口次官がボンド氏に手交した。

(但し、英文原案は、同日正午前井口次官からボンド氏に呈出した。帰省後電話で、総理の意見でまた修正があるかも知れぬので、最終的とされぬようにとことわつておいた。)

「意見と要請」は、英文の作成が5時過ぎになつたので、17日午前11時井口次官と西村とDSに行きボンド氏に手交して、華府へ転達を依頼しておいた。

### 付録 13 1951年3月22日のシーボルト大使・井口次官会談に関する西村「備忘録」の記録

3月22日 井口次官シーボルト大使を往訪し大臣の代わりに大使の帰京に対しあいさつした。

その際、大使から(i)対日講和について比、濠、新、英の主張の根強いこと、ダレス大使は訪英することになろうということ、(ii)経済使節の渡米について、華府の空気がまだ固まっておらず時期尚早であつて、当面の措置として華府在外事務所に大物を配置することで行つてしかるべしとの話があつた由。なお、23日午後次官は大使と平和条約について会談する予定である。

### 付録 14 1951年3月23日受領した米側回答

We have received from Mr. Dulles and the State Department certain comments on the two memoranda which you left with me last week. With regard to your first memorandum commenting on ours of March 14th, the following comments are made with regard to paragraph 2 on Territory: With reference to 2(a) it is stated that we now plan to omit any reference to the definition of the Kuriles, thereby leaving this automatically to decision of the World Court.

With regard to 2(b), it would be provided that the Soviet Union would get no benefits unless it accepts the treaty; if it is apparent in advance that the Soviet Union is definitely out of the picture, we would be prepared to reconsider the question of whether reference to Sakhalin and the Kuriles should not be entirely omitted from the treaty.

The next comments have to do with paragraph 5 of the same memorandum. With regard to the question of compensation for damage to pro-

perty of allied nationals in Japan raised in 5(a), it would be agreeable to us to omit reference to treatment to be accorded Japanese nationals.

With regard to paragraph 5(b), we see no objection to the settlement of disputes by a mixed commission as you suggest, but we are not at the present time in a position to give a definite commitment on that point.

Turning to your other paper entitled "The Japanese Government's Views and Requests on the Initialed Documents" the following comments are made on the Section I covering the Provisional Memorandum: With regard to paragraph (1), it is stated that we plan to use the term "Allied Powers" throughout, with appropriate definition to avoid confusion.

With regard to paragraph (2), it is not our understanding that the proposed treaty would accord rights to property succession in Japan, but rather that the matter is one which would be dealt with according to International Law and Municipal Law as they apply to particular cases as they may arise.

With regard to paragraph (3), we do not believe that it is feasible at the present time to try to get agreement on the Gatt formula which you suggest.

Regarding the question of Japanese property within allied territories raised in paragraph (4), we do not believe that the Italian Treaty formula would serve a useful purpose inasmuch as it would tend to lead to demands that any excess beyond the limits which you suggest be regarded as constituting reparations funds. We also feel that each of the Allied Powers concerned would in fact consider that it has claims at least equal to the Japanese property within its territories.

With regard to paragraph (5)—the final paragraph of Section I—it is contemplated providing that for a period of nine months after Japanese ratification the treaty could be brought into force only by the deposit of ratifications by a majority of the FEC members including the United States, but that after nine months any Allied Power which ratifies the treaty could thereby bring the treaty into force as regards itself and Japan. It is also planned to suggest that the right of adherence be maintained for a period of three years.

This concludes the comments which we have so far received. Sections II and III of the second of your two memoranda referred to above are understood to be still under study, upon the conclusion of which it is anticipated that further comments will be forthcoming.

1951年3月23日受領したる米側回答の訳文

(1951.3.24)

先週貴官が持参された2つの覚書に対する意見をダレス氏及び國務省から受領した。

3月14日付外交局の覚書に対し意見を開陳された貴方の第1覚書に関しては、領域に関する第2項に関して次の意見が開示されている。

第2項(a)については、われわれは、千島列島の範囲に言及せず、従つてこの問題を自動的に国際司法裁判所の決定に委すことを、目下、企図していると述べられている。

第2項(b)に関しては、ソ連邦は条約を受諾しなければ、いかなる利益も得ることができないと規定されるであろう。もしソ連邦が確定的に講和問題の圏外に去ることが事前に明らかになれば、樺太及び千島列島に対する言及を条約から全然省いてしまうかどうかの問題を考慮したいと思つている。

次の意見は、右の覚書の第5項に関するものである。第5項(a)にとりあげられた在日連合国財産に対する損害補償の問題については、日本国民に与える待遇に言及しないことに同意する。第5項(b)については、貴方の提議するように、混合委員会による紛争の処理に反対しない。但し、現在、この点について、最終的コミットメントを与えることはできない。

「イニシアルされた文書に対する日本政府の意見及び要請」と題する貴方の文書については、仮覚書に関する第1節について次のような意見が開示されている。

第1項に関しては、紛糾を避けるために適当な定義を付して、“Allied Powers”なる用語をすべての場所に使用する考である。

第2項に関しては、提案された条約は、日本における財産に対する相続の権利を与えるとは考えない。むしろ本問題は発生する個々の事件について個々に適用される国際法と国内法によつて処理されるものであると考えている。

第3項に関しては、貴方の提案された関税貿易一般協定に関する方式について合意を得ることは現在のところ可能であるとは信じない。

第4項にとりあげられた連合国領域内の日本財産の問題に関しては、イタリア平和条約の方式は役立つとは思わない。けだしこの方式は、貴方の提案する範囲を超える余剰は賠償資金を構成するものと認められるべきであるとの論を招来するであろう。なお、各関係連合国は事実上その領域内にある日本財産と同額の請求権を持つと考えるであろうと感じる。

第5項に関しては、日本の批准の後9箇月間は、条約は合衆国をふくむ極東委員会構成国の多数の批准書の寄託によつてのみ効力を生ずる。しかし9箇月の後においては、

条約を批准する連合国は、批准によつて日本と自国に関して条約を実施することができるよう規定することを考えている。なお、加入の権利は3年の間維持せられることを提案する考である。

これが今日まで受領した意見の全部である。前述の貴方の2つの覚書のうち第2覚書の第2節及び第3節はなお研究中であつて、研究の終了次第、さらに意見が開示されるものと了解する。

## 付録 15 1951年3月24日事務当局作成のわが方回答案

All the points of your observation set forth in your paper received on March 23rd are agreeable.

With regard to the General Agreement on Tariffs and Trade, however, it is hoped to solve the problem by negotiating bilaterally with the countries concerned after the Peace Treaty in accordance with the purport of our proposal.

The deepest gratitude is expressed to the U.S. Government for the consideration it kindly paid concerning the points stated in our two memoranda dated March 16th.

### (回 答 案)

( 1 9 5 1 . 3 . 2 4 )

3月23日受領した文書に開示された貴方の意見はすべて賛成である。

もつとも一般関税貿易協定に関する問題については、平和条約後わが提案の趣旨にそつて関係国と2国間交渉を行つて解決をはかるとしたいと考える。

3月16日付のわが方の2つの覚書によつて取あげた諸点について、合衆国政府が考慮を払われたことについて深甚の謝意を表する。

提出せず。西村記

付録 16 1951年3月27日シーボルト大使から青田総理  
に手交された平和条約草案  
—原文と訳文—

MEMORANDUM

SECRET

There is annexed hereto a Provisional Draft (suggestive only) of a Treaty of Peace with Japan. This formulation follows exchanges of views between representatives of the Government of the United States and representatives of the Governments of Australia, Burma, Canada, Ceylon, China, France, India, Indonesia, Korea, the Netherlands, New Zealand, Pakistan, the Philippines, the United Kingdom and the Union of Soviet Socialist Republics. These exchanges of views took place principally during the period of September 1950 to January 1951 and included at least one exchange, and in most cases several exchanges, of views with each of the Governments named.

The subject of the exchange of views was a seven-point statement of principles which had been prepared by the United States as a basis for discussion.

Following these exchanges of views with Allied Powers, the President of the United States, on January 10, 1951, established a Peace Mission headed by John Foster Dulles. The Mission proceeded to Japan on January 22, 1951 and discussed the seven principles with the Japanese Government, with Japanese political and civic leaders, and with such diplomatic representatives in Tokyo of Allied Powers as requested a meeting with the Mission. The Mission also visited the Philippines, Australia, and New Zealand, and since its return to Washington members of the Mission have met with several Allied diplomatic representatives in Washington.

There seems to be no disagreement with the proposition that a Japanese peace treaty should be negotiated at an early date and there is a large measure of agreement on what the terms of peace should be. This being so, it may now be useful to shift consideration from general principles to an actual text. To that end, the annexed text has now been prepared.

The presently suggested text to a considerable extent reflects the views which the Government of the United States has obtained as a result of the cordial and constructive cooperation which, in general, has been manifested by the Governments with which the United States has exchanged views. Thus, the annexed text is a composite text, not owing its origin to any one source. It is tentative and suggestive only, and the United States, for its part, re-

( 146 )

serves the right to propose alterations and changes in the detailed content and language of the draft if further consideration should make this seem desirable.

The Government of the United States would appreciate consideration of the enclosed draft and an early expression of views. Thereafter, the Government of the United States will expect to get in touch with the Governments mentioned in the first paragraph with a view to concerting future procedure.

Provisional Draft of a Japanese Peace Treaty

(Suggestive Only)

The Allied Powers and Japan are resolved that henceforth their relations shall be those of nations which, as sovereign equals, cooperate in friendly association to promote their common welfare and to maintain international peace and security. Japan declares its intention to apply for membership in the United Nations and under all circumstances to conform to the principles of the Charter of the United Nations; to strive to realize the objectives of the United Nations Universal Declaration of Human Rights; to seek to create internally conditions of stability and well-being as envisaged by Articles 55 and 56 of the Charter of the United Nations and already initiated by postwar Japanese legislation; and in public and private trade and commerce to conform to internationally accepted fair practices. The Allied Powers welcome the intentions of Japan in these respects and will seek to facilitate their realization. In order to put their future relations on a stable and peaceful basis the Allied Powers make this Treaty with Japan.

Chapter I

PEACE

1. The State of War between the Allied Powers and Japan is ended.

Chapter II

SOVEREIGNTY

2. The Allied Powers recognize the full sovereignty of the Japanese people over Japan and its territorial waters.

( 147 )



Chapter IIITERRITORY

3. Japan renounces all rights, titles and claims to Korea, Formosa and the Pescadores; and also all rights, titles and claims in connection with the mandate system or deriving from the activities of Japanese nationals in the Antarctic area. Japan accepts the action of the United Nations Security Council of April 2, 1947, in relation to extending the trusteeship system to Pacific Islands formerly under mandate to Japan.

4. The United States may propose to the United Nations to place under its trusteeship system, with the United States as the administering authority, the Ryukyu Islands south of 29° north latitude, the Bonin Islands, including Rosario Island, the Volcano Islands, Parece Vela and Marcus Island. Japan will concur in any such proposal. Pending the making of such proposal and affirmative action thereon, the United States will have the right to exercise all and any powers of administration, legislation, and jurisdiction over the territory and inhabitants of these islands, including their territorial waters.

5. Japan will return to the Union of Soviet Socialist Republics the southern part of Sakhalin as well as all the islands adjacent to it and will hand over to the Soviet Union the Kurile Islands.

Chapter IVSECURITY

6. Japan accepts the obligations set forth in Article 2 of the Charter of the United Nations, and in particular obligations—

(a) to settle its international disputes by peaceful means in such a manner that international peace and security, and justice, are not endangered;

(b) to refrain in its international relations from the threat or use of force against the territorial integrity or political independence of any state or in any other manner inconsistent with the Purposes of the United Nations;

(c) to give the United Nations every assistance in any action it takes in accordance with the Charter and to refrain from giving assistance to any state against which the United Nations may take preventive or enforcement action.

The Allied Powers undertake reciprocally to be guided by the principles of Article 2 of the Charter of the United Nations in their relations with Japan.

7. The Allied Powers recognize that Japan as a sovereign nation possesses what the Charter of the United Nations refers to as the inherent right of individual or collective self-defense and that Japan may voluntarily enter into a collective security arrangement or arrangements participated in by one or more of the Allied Powers. Such arrangements shall be designed solely for security against armed attack.

(Note: The foregoing suggestions are recognized as being not in themselves complete with respect to security and are to be supplemented in the light of the outcome of current exchanges of views designed to maintain security in the Pacific and to enable Japan hereafter to contribute to security without developing armament which could be an offensive threat or serve other than to promote peace and security in accordance with the purposes and principles of the United Nations Charter.)

Chapter VPOLITICAL AND ECONOMIC CLAUSES

8. Japan will continue to be a party, or if not now a party will seek adherence, to existing multilateral treaties and agreements designed to promote fair trade practices, to prevent the misuse of narcotics and to conserve fish and wildlife.

9. Japan agrees to enter promptly into negotiations with parties so desiring for the formulation of new bilateral or multilateral agreements for the regulation, conservation and development of high seas fisheries.

10. Each of the Allied Powers, within a year after the present Treaty has come into force between it and Japan, will notify Japan which of its prewar bilateral treaties with Japan it wishes to keep in force or revive, and such treaties shall continue in force or be revived except for any provisions thereof not in conformity with the present Treaty, which provisions shall be deemed deleted. All such treaties not so notified shall be regarded as abrogated.

11. Japan renounces all special rights and interests in China.

12. The power to grant clemency, reduce sentences, parole and pardon with respect to the war crimes sentences imposed by military tribunals of the Allied Powers on persons who are incarcerated in Japan may not be exercised except jointly by Japan and the Government or Governments which imposed the sentence in each instance. In the case of the persons sentenced by the International Military Tribunal for the Far East, such power may not be

exercised except jointly by Japan and a majority of the Governments represented on the Tribunal.

13. Japan declares its readiness promptly to conclude with each of the Allied Powers treaties or agreements to put on a stable and friendly basis the commercial and trading relations between them. In the meantime the Government of Japan will, during a period of three years from the first coming into force of the present Treaty, accord most-favored-nation treatment to each of the Allied Powers with respect to customs duties, charges and all other regulations imposed on or in connection with the importation and exportation of goods, and will accord national treatment or most-favored-nation treatment, whichever is more favorable, with respect to the vessels, nationals and companies of the Allied Powers and their property, interests and business activities within Japan. National treatment shall not be deemed to include Japanese coastal and inland navigation. In respect of any of the above matters the Government of Japan may withhold from any Allied Power the application of more favorable treatment than such Power, subject to the exceptions customarily included in its commercial agreements, is prepared to accord Japan in that respect.

Notwithstanding the provisions of the first paragraph of this Article, the Government of Japan will be entitled to apply measures to safeguard its external financial position and balance of payments or its essential security interest, and to reserve the exceptions customarily contained in commercial agreements.

Pending the conclusion of civil air transport agreements, Japan, during a period of three years, shall extend to each of the Allied Powers not less favorable civil air traffic rights and privileges than those they exercised at the time of coming into force of the present Treaty.

Japanese submarine cables connecting Japan with territory removed from Japanese control pursuant to the present Treaty shall be equally divided, Japan retaining the Japanese terminal and adjoining half of the cable and the detached territory the remainder of the cable and connecting terminal facilities.

## Chapter VI

### CLAIMS AND PROPERTY

14. The Allied Powers recognize that Japan lacks the capacity to make payments in bullion, money, property or services which would enable Japan to maintain a viable economy, to meet its obligations for relief and economic

assistance furnished since September 2, 1945, in furtherance of the objectives of the occupation and also to make adequate reparations to the Allied Powers for war damage. However, Japan grants to each of the Allied Powers the right to vest, retain and dispose of all property, rights and interests of Japan and of Japanese nationals which between December 7, 1941, and September 2, 1945, were within their territories, or within territories renounced by Japan, or within territory administered by any of them under United Nations trusteeship, except (i) property of Japanese nationals permitted to reside in the territory of one of the Allied Powers and not subjected to special measures prior to September 2, 1945; (ii) tangible diplomatic or consular property, net of any expenses incident to its preservation; (iii) property of non-political religious, charitable, cultural or educational institutions; (iv) property located in Japan, despite the presence elsewhere of paper or similar evidence of right, title or interest in such property, or any debt claim with respect thereto; and (v) trade-marks identifying products originating in Japan.

In case any Allied Power has taken property, rights or interests of an industrial character of Japan or of Japanese nationals from the territory of another Allied Power, it will account to the other.

Reparations claims of the Allied Powers and their claims for direct military costs of occupation shall be deemed to be satisfied out of the Japanese assets subject to their respective jurisdictions in accordance with the foregoing and out of assets received from the Japanese home islands during the occupation.

(Note: The foregoing suggestions regarding reparations are made subject to current exchanges of views.)

15. Japan will return, upon demand, within six months from the first coming into force of this Treaty, the property, tangible and intangible, and all rights or interests of any kind, in Japan of each Allied Power and its nationals, unless the owner has freely disposed thereof without duress or fraud. In the case of war loss or damage to property of nationals of Allied Powers in Japan compensation will be made in accordance with Japanese domestic legislation in yen subject to Japanese foreign exchange regulations.

16. Japan waives all claims of Japan and its nationals against the Allied Powers for action taken during the State of War hereby ended, and waives all claims arising from the presence, operations or actions of forces or authorities of any of the Allied Powers in Japanese territory prior to the coming into force of the present Treaty.

## Chapter VII

## SETTLEMENT OF DISPUTES

17. Any dispute between an Allied Power and Japan concerning the interpretation or execution of the present Treaty, which is not settled through diplomatic channels shall, at the request of a Party to the Dispute, be referred for decision to the International Court of Justice. Japan and those Allied Powers which are not already parties to the Statute of the International Court of Justice will deposit with the Registrar of the Court, at the time of their respective ratifications of the present Treaty, and in conformity with the resolution of the United Nations Security Council, dated October 15, 1946, a general declaration accepting the jurisdiction, without special agreement, of the Court generally in respect of all disputes of the character referred to in this Article.

## Chapter VIII

## FINAL CLAUSES

18. Allied Powers, for the purposes of the present Treaty, shall be deemed to be those States at war or in a state of belligerency with Japan and which become parties to the present Treaty.

19. Except for the provisions of Article 11, the present Treaty shall not confer any rights, title or benefits to or upon any State unless and until it signs and ratifies, or adheres to, this Treaty; nor, with that exception, shall any right, title and interest of Japan be deemed to be diminished or prejudiced by any provision hereof in favor of a State which does not sign and ratify, or adhere to, this Treaty.

20. Japan will not make a peace settlement or war-claims settlement with any State which would grant that State greater advantages than contemplated by the present Treaty to be granted to the Parties hereto.

21. The present Treaty shall be ratified by the Allied and by Japan and will come into force as between Japan and other ratifying States when instruments of ratification by Japan and by a majority, including the United States of America as the principal occupying power, of the States which are members of the Far Eastern Commission have been deposited with the Government of the United States of America. If such coming into force has not occurred within nine months after ratification by Japan, then any Allied Power may at its election bring the Treaty into force as between itself and

( 152 )

Japan by notification to Japan and to the Government of the United States of America. The Government of the United States of America shall notify all signatory and adhering States of all ratifications deposited and of all notifications received pursuant to this Article.

22. Any State, not a signatory to the present Treaty, which is at war or in a state of belligerency with Japan may adhere to the present Treaty at any time within three years after the Treaty has come into force as between Japan and any ratifying State. Adherence shall be effected by the deposit of an instrument of adherence with the Government of the United States of America, which shall notify all the signatory and adhering States of each deposit.

## 覚 書

( 1951年3月27日目黒官邸においてシーボルト大使より総理に手渡されたるもの。)

機密

## 覚 書

日本国との平和条約の仮草案（示唆的なものにすぎない）がここに添付されてある。この提案は、合衆国政府の代表者とオーストラリア、ビルマ、カナダ、セイロン、中国、フランス、インド、インドネシア、韓国、オランダ、ニュー・ジーランド、パキスタン、フィリピン、連合王国及びソヴィエト社会主義共和国連邦の政府代表者との間の意見交換の後できたものである。これらの意見交換は、主として、1950年9月から1951年1月の間に行われ、前記政府の各との少くとも1回の意見交換、大抵の場合には数回の意見交換をふくむものである。

意見交換の主題は、討議の基礎として合衆国によつて作成された7原則の陳述であつた。

これら連合国との意見交換につづいて、合衆国大統領は、1951年1月10日、ジョン・フォスター・ダレスを首班とする平和使節団を設置した。使節団は、1951年1月22日日本に行き、日本政府、日本の政界及び民間の指導者並びに使節団との会見を要請した東京連合国外交代表者と、7原則を討議した。使節団は、また、フィリピン、オーストラリア及びニュー・ジーランドを訪問した。ワシントン帰着後、使節団員は、数多の在ワシントン連合国外交代表者と会見した。

( 153 )

日本平和条約がすみやかに商議されるべきであるとの提案については、意見の不一致はないようである。また、平和の条件がどうあるべきかについても、大幅の意見の一致がある。かかるが故に、今や、一般原則から現実の案文へと考究を進めるのが有益であろう。これがために、添付の案文は、今、作成されたのである。

ここに提案された案文は、合衆国が意見を交換した諸政府によつて、一般的に、表明された友好且つ建設的な協力の結果として合衆国政府の識り得た意見を相当ひろく反映している。自然、添付の案文は、1つの淵源に由来するものでなく、複合的な案文である。案文は、試案的なものであり、示唆的なものであるにすぎない。合衆国は、自国に関する限り、今後の考究の結果望ましいと思われるならば、草案の詳細な内容及び用語に変更を申し出る権利を留保する。

合衆国政府は、関係政府が同封の草案を考究されすみやかに意見を開示されるならば幸甚である。その上、合衆国政府は、じ後の手続を議定するため、第1項に掲げた諸政府と接触したい所存である。

#### 日本国の平和条約の仮草案（単に示唆として）

連合国及び日本国は、今後における両者の関係は、その共通の福利を増進し、且つ、国際の平和と安全を維持するために、主権を有する平等者として、友好的な結合関係のもとに協力する国家間の関係であるべきであると決意している。日本国は、国際連合への加盟を申請し、一切の場合に国際連合憲章の原則を遵守し、世界人権宣言の目的を實現することに努め、国際連合憲章の第55条及び第56条が謳つており、又、既に戦後の日本の法制によつてはじめられている安定と福利の条件を国内に創造することに努め、且つ、公私の貿易及び通商において国際的に承認されている公正な慣行に従う意思を宣言する。連合国は、右の諸点に関する日本国の意思を歓迎し、又、これが實現を容易ならしめることに努めるものとする。その将来における関係を安定した且つ平和的な基礎に置くために、連合国は、日本国と平和条約を締結するものとする。

#### 第1章 平和

第1 連合国と日本国との間の戦争状態はここに終結する。

#### 第2章 主権

第2 連合国は、日本国及びその領水における日本国民の完全な主権を承認する。

( 154 )

#### 第3章 領域

第3 日本国は、朝鮮、台湾及び澎湖島に対する一切の権利、権原及び請求権と、更に、委任統治制度に関連し又は南極地域における日本国民の活動に起因する一切の権利、権原及び請求権とを放棄する。日本国は、かつて日本国の委任統治の下にあつた太平洋諸島に対して信託統治制度を適用することに関する1947年4月2日の国際連合安全保障理事会の行動を承認する。

第4 合衆国は、北緯29度以南の琉球諸島、西之島を含む小笠原諸島、火山列島、沖の鳥島及び南鳥島を合衆国を施政権者とする信託統治制度の下に置くことを国際連合に対し提案することができる。日本国は、このような提案に同意する。このような提案がなされ、且つ、これを確認する行動が執られるまでの間は、合衆国は、領水を含む右の諸島の領域と住民に対して行政、立法及び司法上の一切の権力及びいかなる権力をも行使する権利を有する。

第5 日本国は、ソヴィエト社会主義共和国連邦に対して樺太南部とこれに近接する一切の島嶼を返還し、又、ソヴィエト連邦に対し千島列島を引き渡す。

#### 第4章 安全保障

第6 日本国は、国際連合憲章第2条に掲げられた義務、特に次の義務を受諾する。

- (a) 国際の平和及び安全と正義とを危くしない方法で平和的手段によつて、自国の国際紛争を解決すること、
- (b) その国際関係において、いかなる国の領土保全若しくは政治的独立に対しても、又は国際連合の目的と両立しない他のいかなる方法によつても、武力で脅威し又はこれを行行使することを慎むこと、
- (c) 国際連合が憲章に従つて執る行動について国際連合にあらゆる援助を与え、且つ、国際連合が防止行動又は強制行動を執っているいかなる国に対しても援助を与えることを慎むこと、

連合国は、日本国との関係において国際連合憲章第2条の原則によつて導かれることを相互的に約束する。

第7 連合国は、日本国が主権国家として、国際連合憲章が個別的又は集団的な固有の自衛権として規定している権利を保有しており、又、日本国が、1又は2以上の連合国の参加する1又は2以上の集団保障取極を自発的に締結し得ることを認める。右の取極は、もつぱら武力攻撃に対する保障を目的とするものとする。

( 155 )

(注、前記の示唆は、安全保障に関してこれだけでは完全なものでないと認められ、且つ、太平洋における安全を維持することを目的とし、又、攻撃的な脅威となり、又は、国際連合憲章の目的と原則に従って平和と安全を増進する以外の役に立つような武装を発達させることなく、今後日本をして安全保障に貢献させ得ることを目的として目下行われている意見交換の結果に照らして補充されるべきである。)

## 第5章 政治及び経済条項

第8 日本国は、公正な貿易慣行を促進すること、麻薬の濫用を防止すること、並びに魚類及び天然生物を保存することを目的とする現行の多数国間条約及び協定に引続き当事国として止り、若し現在当事国でない場合には、これに加入することを求めるものとする。

第9 日本国は、公海における漁業の取締、保存及び発達のための2国間又は多数国間の新協定を作成するために、これを希望する当事国とすみやかに交渉を始めることに同意する。

第10 各連合国は、この条約が自国と日本国との間に発効した後1年以内に、日本国との間の戦前の2国間の条約のうちいずれを引き続き実施し又は復活することを欲するかを、日本国に通告する。このような条約は、この条約と矛盾する規定を除き、引き続き効力を有し又は復活し、矛盾する規定は削除されたものとみなされる。このように通告されなかつた条約は、すべて廃止されたものとみなされる。

第11 日本国は、中国におけるすべての特殊権益を放棄するものとする。

第12 日本国において監禁されている人に対して連合国の軍事法廷によつて課せられた戦争犯罪の刑の宣告に関し、恩赦を与え、減刑し、仮釈放し且つ赦免する権利は、日本国と各場合に刑を宣告した1又は2以上の政府と共同して行う場合を除いては、行使されない。極東国際軍事法廷によつて宣告を受けた者の場合には、このような権利は、日本国と法廷に代表された政府の過半数によつて共同して行う場合を除いては行使されない。

第13 日本国は、各連合国との間の通商及び貿易上の関係を安定した且つ友好的な基礎の上に置くための条約又は協定をすみやかに各連合国と締結する用意のあることを宣言する。さしあたり日本国政府は、本条約の最初の発効から3年の間、関税、貨物

の輸出入に対し又はこれに関連して課せられる課金及びすべての他の規則に関して、各連合国に対し最恵国待遇を与え、且つ、連合国の船舶、国民及び会社並びにその財産、利益及び日本国における事業活動に関して、内国民待遇又は最恵国待遇のうちいずれか有利な方の待遇を与える。内国民待遇は、日本の沿岸及び内水航行を含むものとは解せられない。前記の事項のいずれかに関して日本国政府は、いずれかの連合国がこの点についてその通商協定に通常含まれる例外事項の留保の下に日本国に与える用意のある待遇より有利な待遇を適用することをこのような連合国に対して差し控えることができる。

この条の第1項の規定にかかわらず日本国政府は、その対外的な財政状態及び収支の均衡又はその緊要な保安上の利益を保護する処置を執り、且つ、通商協定に通常含まれる例外事項を留保する権利を有する。

民間航空輸送協定の締結せられるまでの間、日本国は、3年の間、各連合国に対し条約発効期日において右の諸国が行使しているものより不利でない民間航空輸送上の権利及び特権を与える。

日本国と本条約に従つて日本の支配から分離される領域とを結ぶ日本の海底電線は、均等に分割され、日本国は日本の終点施設とこれに連なる電線の半分の保有し、又、分離した領域は、残部の電線とこれに連なる終点施設を保有する。

## 第6章 請求権及び財産

第14 連合国は、日本国が、存立可能な経済を維持し、占領目的遂行のため1945年9月2日以後与えられた救済及び経済援助に対するその債務を履行し、且つまた、戦争損害に対して連合国に適当な賠償をなすことを可能ならしめるような支払を地金、貨幣、財産又は役務でなす能力を欠くことを認める。但し、日本国は、各連合国に対して、日本国及び日本国民のすべての財産、権利及び利益で、1941年12月7日から1945年9月2日の間連合国の領域内又は日本国によつて放棄された領域内若しくはいずれかの連合国によつて、国際連合信託統治制度の下に施政される領域内にあるものを接收し、保留し、且つ、処分する権利を与える。但し次のものを除く。  
(1)連合国の1国の領域に居住することを許された日本国民の財産で1945年9月2日以前に特別の措置を適用されなかつたもの(2)有形の大公使館又は領事館財産、但し、その維持に要した経費を除いたもの(3)非政治的な宗教的、慈善的、文化的又は教育的

な機関の財産(4)当該財産に対する権利、権原又は利益の証憑書類その他の証憑が日本国外に所在する場合においても、日本国内にある財産又はその財産に関する債権(5)日本原産を表示する商標

いずれかの連合が、日本国又は日本国民の工業的性質を有する財産、権利又は利益を他の連合国の領域から取りあげた場合には、この他の連合国の勘定に入れられる。

連合国の賠償請求権及びその直接の占領軍費に対する請求権は、前述するところから従い、連合国の各々の管轄権の下にある日本資産及び占領期間中日本本土から得られた資産をもつて充足せしめられたと認められる。

(注、賠償に関する前述の示唆は、目下行われている意見交換の結果に従うことを条件とする)。

第15 日本国は、所有者が強制又は詐欺によらず自由にその財産を処分した場合を除き、この条約の最初の効力発生の日から6箇月内に、要求に基き、各連合国及びその国民の日本国内にある有形及び無形の財産及び種類のいかなるかを問わず、すべての権利又は利益を返還する。

日本国にある連合国国民の財産の戦争による喪失又は毀損の場合は、補償は日本国の外国為替に関する諸規則に従う円貨で、日本国内法に従つてなされる。

第16 日本国は、ここに終結された戦争状態の間にとられた行為について、日本国及びその国民の連合国に対するすべての請求権を放棄する。また、この条約の効力発生前に、日本国領域内におけるいずれかの連合国の軍隊又は官憲の存在、行動又は行為から生じたすべての請求権を放棄する。

## 第7章 紛争の解決

第17 この条約の解釈又は実施に関する連合国及び日本国間の紛争で外交的経路によつて解決されないものは、紛争の一方の当事国の要求に基き、国際司法裁判所に決定のため付託される。日本国及びいまだ国際司法裁判所規程の当事国でない連合国は、各々この条約を批准する時に、及び1946年10月15日の国際連合安全保障理事会の決議に従つて、この条に述べられている性質のすべての紛争に関し、特別の合意なくして、一般的に裁判所の管轄権を受諾する一般的宣言を、国際司法裁判所書記に寄託する。

## 第8章 最終条項

第18 この条約の適用上、連合国とは、日本国と戦争した国又は交戦状態にあつた国でこの条約の当事国となる国とする。

第19 第11条の規定を除いて、この条約は、いかなる国に対しても、その国がこの条約に署名し、批准し又は加入しない限り及びそれまでは、いかなる権利、権原又は恩恵をも与えないものとする。また、前述の例外を除いて、日本国のいかなる権利、権原及び利益も、この条約に署名し、批准し又は加入しない国のため、この条約のいかなる規定によつても、減少され又は害されることはないものとする。

第20 日本国は、この条約によつて、この条約の当事国に与えらるべきものとされている利益より大なる利益を与えるような平和処理又は戦争請求権の解決を、いかなる国とも、なさないものとする。

第21 この条約は連合国及び日本国によつて批准され、且つ、日本国及び主要占領国としてのアメリカ合衆国を含む極東委員会構成国の過半数の批准書がアメリカ合衆国政府に寄託されたとき、日本国と他の批准国との間で発効するものとする。このような発効が日本国の批准後9箇月内に生じしなかつた場合には、連合国はその選択により日本国及びアメリカ合衆国政府に対する通告によつて自国と日本国との間において、条約を発効せしめることができる。アメリカ合衆国政府は、この条に従つて寄託されたすべての批准及び受領されたすべての通告を、すべての署名国及び加入国に対して通告する。

第22 この条約の署名国でない国で日本国と戦争状態又は交戦状態にある国は、この条約が日本国といずれかの批准国との間で発効した後3年以内において、何時でも、加入することができる。加入は、アメリカ合衆国政府に加入書を寄託することによつてなされる。アメリカ合衆国政府は、これをすべての署名国及び加入国に通告するものとする。

## 付録 17 1951年3月31日ロスアンゼルスにおけるダレス特使の演説

LOS ANGELES, Mar. 31—(USIS)—Following is full text of an address made tonight at an anniversary dinner at Whittier College by John Foster Dulles, consultant to the U.S. State Department, in which he gives his views on what the proposed Japanese peace treaty should include:

(Text)

I am grateful to Whittier College for giving me this opportunity to make a progress report on peace in the Pacific. That subject is, I suppose, of

particular interest to Americans who live on our west coast. Actually, peace in the Pacific is equally important to all of us, for danger and effort can no longer be localized.

Two principal postwar goals of the Soviet communists are Japan and Germany. If Russia's rulers could exploit the industrial and human potential of either Japan or Germany, it would be a sad day for peace. That would involve such a shift in the balance of world power that these new imperialists might calculate that they could start a general war with good prospect of success. They know that Japan, even alone, was able seriously to menace the free world in the Pacific and they imagine vast possibilities out of a combination, under their direction, of the Asiatic power of Russia, China and Japan.

Fortunately, the Japanese people do not want that combination, which would make them the front line of a new aggression which in the end would mean disaster far greater than that which they have already suffered. They are in a mood to repent militarism in all of its aspects, and they want fellowship with the nations which genuinely seek peace through collective security in accordance with the principles of the United Nations. Thus there is the opportunity to make a Japanese peace which will not only end the old war, but give new strength and hope to those who strive to prevent another war.

To achieve that kind of peace is the president's mandate to the mission which I have the honor to head and President Truman, Secretary Acheson and Secretary Marshall are each of them giving this effort their close personal attention, to the end that this great goal shall be achieved.

Since our mission was established last January, we have had a busy time. All or some of us have been to Japan, the Philippines, Australia, New Zealand and England, have consulted in Washington with ambassadors of other nations and also with the many in the executive and legislative branches of our government whose wisdom, judgment and special knowledge can be helpful. The foreign relation committee of the Senate, its Far Eastern sub-committee and the foreign affairs committee of the House have extended the utmost cooperation. As a result of all this, we have seen the possibility of formulating peace terms which should command general support here at home, which should involve no insoluble differences with our allies, and which should be acceptable to Japan, which we consider has now earned the right to be consulted.

So, this week, we have begun to discuss, with our allies principally concerned in the Pacific War, actual texts which might be incorporated in an

eventual treaty. These texts are still "working papers," tentative and suggestive only.

We contemplate a simple document, limited to the essentials of peace.

Our present thought is to have a preamble to the treaty which would afford the Japanese people the opportunity to express their intention as to matters which are important, but which for one reason or another do not lend themselves to absolute contractual undertakings.

For example, Japan might indicate its intention to apply for membership in the United Nations. There is no doubt about the reality of that intention, but we think that Japan's application for membership, when it comes, should bear the unmistakable imprint of Japan's own desire, without the slightest taint of external compulsion. Similarly, the Japanese may want to express their intention to carry forward the new ideals as to human rights and like matters which are largely embodied in Japanese legislation under the occupation and which are the subject of the United Nations universal declaration of human rights.

They may want to declare their intention, in public and private trade and commerce, to conform to internationally accepted fair practices.

Japan's intentions in these respects are vitally important and go to the heart of our future relations. But except as these matters have already been spelled out in international conventions which Japan could and would adopt, they do not lend themselves to peace treaty obligations, which should only be such as can be precisely formulated so that the parties will clearly know just what are their rights and duties.

The treaty proper would prescribe the territory over which the Japanese will hereafter be sovereign. It is contemplated, generally speaking, that Japan's sovereignty should be limited in accordance with the agreed surrender terms. That would mean sovereignty over the four home islands and minor adjacent islands. There would be a renunciation by Japan of all rights, titles and claims to Korea, Formosa, the Pescadores and the Antarctic area. Also the treaty might contemplate that in the Ryukyu and Bonin islands there could be United Nations trusteeship and continuing United States administrative responsibility.

The South Sakhalin and Kurile islands were allotted to Russia at Yalta and are actually in Russian possession. Any peace treaty validation of Russia's title should, we suggest, be dependent upon Russia's becoming a party to that treaty.

The security of Japan itself should, we think, be worked out through individual and collective self-defense arrangements authorized by the United

Nations charter. Thus the peace treaty itself need only affirm that, upon the coming into force of the peace, Japan would in fact possess what the charter of the United Nations refers to as the "inherent right" of sovereign nations in these respects.

As regards commercial arrangements, we do not think that the treaty of peace should itself attempt to define what should be the future permanent relations between the Allies and Japan. These might better be left for subsequent negotiation between a free Japan and other friendly nations. However, to prevent confusion and to minimize discrimination immediately following the coming into force of the treaty, Japan might, for such a period as three years, agree to accord most-favored-nation treatment to the allied powers, except that Japan would not, in any matter, be required to extend more favorable treatment than is accorded it. Similarly, as regards civil air traffic rights, Japan might for three years, and pending the conclusion of civil air transport agreements, grant the allied powers not less favorable conditions than these prevailing at the time of the coming into force of the treaty.

With respect to property and claims, the treaty of peace might give the allied powers the right generally to vest, retain and dispose of Japanese property within their territory, while Japan should return prewar allied property in Japan and validate prewar claims belonging to allied powers and their nationals.

The foregoing matters can, we believe, now be dealt with considerable precision. There are others which are still subject to exploration and development.

Since Japan is now thoroughly disarmed and materially and legally unable now to maintain armed forces, there is need for provisional security measures. Accordingly with the authority of the president, and following conversations with committees of congress, I stated publicly in Japan that, if the Japanese wanted it, the United States would sympathetically consider the retention of United States armed forces in and about Japan, so that the coming into force of a treaty of peace would not leave Japan a vacuum of power and, as such, an easy prey to such aggression as has already shown itself in nearby Korea.

This suggestion of mine was warmly welcomed by the Japanese government and the people generally, so that it is now in order to study the implementation of such an arrangement.

Since Japan is an island, its security is strongly influenced by sea and air power, power which the United States is in a position to exercise in the

Pacific. The defense of Japan need not require, either now from the United States or ultimately from Japan, as large ground forces as might be thought to be necessary if Japan had common land boundaries with militaristic powers.

Bound up with the problem of Japan's security is the broader problem of security in the Pacific. Japan should hereafter make some contribution of its own to security, but this should never be the pretext for militarism that could be an aggressive threat. Thus, the problem has a dual aspect.

No nation able to make a dependable contribution to security should get a "free ride." In our Senate, the Vandenberg resolution has laid down, for the United States, the basic proposition that collective security arrangements should be based upon "continuous and effective self-help and mutual aid." The United Nations charter also establishes that all peace-loving states should stand ready to contribute armed forces, assistance, and facilities for the purpose of maintaining international peace and security. That is one aspect of the problem. The other side of the problem is that Japan should never again develop armament which could an offensive threat or serve other than to promote peace and security in accordance with the purposes and principles of the United Nations charter. The peace we seek is one which will for all time liberate Japan's neighbors and indeed the Japanese people from the nightmare of militarism.

When we were in Canberra, Australia, our mission had significant discussions on this subject with the governments of Australia and New Zealand. They made convincingly clear the attitude of their peoples on this subject. Now we are working actively to find the ways to secure the desired results.

We believe that out of our discussions, which are now well advanced, there will emerge a series of arrangements which on the one hand will enable the Japanese to make their own indispensable contribution to preventing their nation's being forced into the service of the new imperialism that ominously threatens from the mainland, and which on the other hand will effectively assure that there will be no unbridled rearmament which could become an offensive threat.

The United States is able, and daily growing more able, to exert a mighty influence for peace and to make peace in the Pacific more secure than it has ever been before. We can see the way to remove the pall of fear which results from Japan's past conduct and from the present communist menace. But that is not a task which we would or should undertake single-handed and alone. In the Pacific, as elsewhere, security is a cooperative enterprise. Those who wish to cooperate for security can share the protec-



tion of immense deterrent power which, in the words of the United Nations charter, "shall not be used, save in the common interest."

Since the arrangements for peace and security in the Pacific will in part be outside of the peace treaty and since the whole problem is not yet fully explored, we consider that any presently suggested treaty provisions are to be supplemented in the light of the outcome of the promising exchange of views which are now taking place, and to which we attach the utmost importance. No one should assume that the United States takes this problem lightly or that we shall accept solution that will be illusory.

As regards reparations, the United States does not question the inherent justice of the proposition that Japan should make good the damage done to others by its aggression. Reparation is, however, not merely a matter of what is just, but of what is economically practicable without disastrous consequences.

We have closely examined this problem. Considerable industrial machinery has already been removed from Japan and given to countries having reparation claims. Also, there is substantial Japanese property within allied countries which, as indicated, should be applicable to the satisfaction of claims. It is, however, not easy to see the possibility of Japan's providing future reparation out of her remaining capital assets or as a surplus from her current economic activity over coming years.

One of the gravest problems which confronts Japan, and it equally concerns the reparation creditors, is whether Japan, deprived of its formerly-owned sources of raw materials and with a population of eighty-five million on four relatively small and barren islands, can maintain the standard of living and employment necessary to prevent widespread social unrest. This, if it occurred, would inevitably give rise to dangerous expansionist and explosive tendencies, which Japan's communist neighbours would joyously exploit.

The United States, to prevent social and economic unrest within Japan since the occupation began, has advanced about 2,000,000,000 for relief and economic assistance. That is a realistic measure of how seriously the United States views this problem and its responsibility as principal occupying power. However, the United States is not prepared, after the occupation ends, to continue indefinitely such economic relief. Neither is it willing in effect to pay Japanese reparations by putting into Japan what reparation creditors would take out. The United States considers indeed that its postwar advances have a certain priority status.

We doubt that it is practicable to get the essential overall and long-range

results which are sought, if the treaty also seeks to extract reparation payments other than in terms of the Japanese assets already received from Japan or within the territory of the allied powers. However, the United States has not closed its mind on this subject and it is, with an open mind, actively exchanging views with countries which were most grievously damaged by Japanese aggression.

Some suggestions have been made as to imposing upon the Japanese economic disabilities as, for example, requiring a dismantling of a part of Japan's industrial plant, particularly her shipbuilding capacity. As experience in Germany has shown, such provisions cannot be carried out without arousing great public bitterness. If the peace treaty required the first post-war Japanese government physically to decimate Japan's industrial equipment, it would impose an almost inhuman burden, and the consequences would almost surely be against the best interests of the Allied Powers.

It has been suggested, particularly along the Pacific coast, that the treaty of peace might itself attempt permanently to regulate the problem of Japanese participation in high-seas fisheries. To attempt that would almost surely postpone indefinitely both the conclusion of peace and the obtaining of the results which are desired.

There is I believe, a considerable possibility of agreement between the United States and Japanese fishing interests. However, the treaty of Peace is not a treaty merely between the United States and Japan; it is a treaty which we hope will be signed by all of the fifty-three allies. Most of these nations have their own fishing problems and their own theories of solution, which differ widely. No quick results can be won by attempting to make the peace treaty into a universal convention on high-seas fishing.

When I was in Japan, the Prime Minister advised me that the Japanese government stood ready to negotiate fisheries agreements as soon as peace restores to Japan the possibility of independent sovereign action.

He said that in the meantime the Japanese government would prohibit Japanese nationals and Japanese vessels from going into conserved fisheries in all waters, and he mentioned specifically those off the coasts of the United States, Canada and Alaska.

The Japanese now see the importance of avoiding practices which in the past brought Japan much ill will, and if we can hold to our tentative timetable, there can, I believe, be an early and equitable settlement of this thorny problem.

From the foregoing it can be seen that the Japanese peace settlement we seek, while it would confirm the cut-back of Japan's territory to her home

islands, would contemplate that Japan would be a sovereign and sustaining member of the free world. She would contribute in due course to collective security in accordance with her means, but without developing armament which could be an offensive threat. Also, from an economic standpoint, Japan would be expected to get along without such subsidies as the United States has been providing during the occupation.

On the other hand Japan would be restored to a position of equality, free of burdensome and discriminatory conditions. In essence, the peace would be one of reconciliation.

That is not the kind of a peace which victors usually grant to a vanquished nation which has committed armed aggression on a vast scale. It is not surprising that some, made bitter and distrusting by Japan's past conduct, would like to impose upon Japan continuing burdens and restrictions. Some of these taken separately, seem to have justification and perhaps no one of them alone would be of decisive historical significance.

In the aggregate, however, they would fundamentally change the character of the peace settlement.

The major objective of any Japanese peace treaty is to bring the Japanese people hereafter to live with others as good neighbors that does not require that the Japanese people should be pampered. It does mean that the victors should not take advantage of Japan's present helpless state to impose, for the future, unequal conditions. It means that the peace settlement should restore the vanquished to a position of dignity and equality among the nations.

The peace would be a peace of trust, not because the past justifies trust, but because the act of extending trust usually evokes an effort to merit trust. It would be a peace of opportunity, in that it would afford the Japanese people and their international relations as are enjoyed by most of the other free nations of the world.

In proposing that kind of a peace, the United States assumes a serious responsibility, for the results cannot be guaranteed. We have, however, a duty to exercise our best judgment as to the kind of peace which will endure. Circumstances have made our duty inescapable.

In the great war in the Pacific, we had valiant allies who, through long, hard years, poured out life and treasure according to their means. But the United States possessed most of the means required for victory in the Pacific. The United States has carried the responsibility of occupation, and the accomplishments of General MacArthur as supreme commander represent a moral investment to which his countrymen cannot honorably be indifferent.

The United States has contributed the economic aid which has prevented the post-war misery which would have exposed Japan to capture by communist. The United States is the member of the free world which possesses large present and prospective military power in the western Pacific, and today we are the principal contributor to the United Nations effort in Korea, which fends off danger to Japan, to our Pacific allies, as well as to ourselves.

These are some of the circumstances which require the United States to exercise an initiative for peace; to do so while there is still time, and to shape that initiative with all of the wisdom and all of the vision that is available. For a misjudgment as to timing or as to substance, can bring incalculable disaster to all mankind.

The United States does not consider that it has any monopoly of responsibility, nor any monopoly of experience, wisdom and enlightenment that are required. We have no desire to "go it alone" nor have we the slightest thought of dictating. We continuously have sought and shall seek the views of others and, indeed, our present suggestions are a composite, not deriving from any single source. They reflect the ideas of many, and the United Kingdom and Australia are two important sources of actual language that we accept.

However, in the last analysis, the United States cannot, in justice to our own people, or indeed to others, become co-sponsor of a peace settlement which in our judgment, made after ample consideration without arrogance and in humbleness of spirit, would throw unnecessary and intolerable burdens of a military or economic character upon the United States, and jeopardize the lasting peace that the war was fought to win.

Happily, the exchanges of views which have taken place have, with one exception, been altogether cordial and no basic disagreements have developed. The government of the Soviet Union is, perhaps, an exception. For three months its representative joined with us in full and frank discussions. But now that a peace treaty with Japan seems actually to be in the offing, the Soviet leaders seem to have taken fright. The Soviet government has publicly announced that it will not resume discussions with us.

When peace is far off, the Russian leaders speak lovingly of peace. But when peace comes near, they shun peace like the plague.

We continue to hope that the Soviet leaders will join in a treaty of peace which would cost them nothing and which would start a relaxing of tensions which would be felt all around the globe. We are ready to give scrupulously full consideration to any views they may express. We shall steadily urge that they join in the Japanese peace. Fortunately, however, Soviet participa-

tion is not indispensable. The Soviet Union has no legal power to veto. It has no moral due-bills, for its vast takings in Manchuria, Port Arthur, Dairen, Sakhalin and the Kuriles repay it a thousand-fold for its six days of nominal belligerency. Japan, unlike Germany and Austria, is not divided by zones of occupation.

In relation to Japan there is the opportunity to show which of the allies of World War Two now have the genuine will for peace. There is the opportunity for them to make a peace so righteous that the example will hearten and uplift men everywhere. That is the opportunity; and to its challenge we are determined worthily to respond.

付録 18 1951 年 4 月 4 日付わが方の平和条約草案にたいする意見書  
—付・その原案（日本文および英訳文）—

April 4th, 1951

1. The Japanese government highly appreciates the thoughtfulness on the part of the government of the United States in sending to it the provisional draft for the Japanese peace treaty. While welcoming the present draft, which is calculated to enable her and the Allied Powers to establish relations as sovereign equals and cooperate in friendly association to promote their common welfare, the Japanese government desires to suggest slight modifications of the draft text with respect to the following points:

(a) Chapter III, 4, lines 3-4.

The Ryukyu Islands south of 29° north latitude.

It is suggested to have the phrase revised to read:

Nansei Islands south of 29° north latitude.

The Amami island group, which belongs not to the Ryukyu Islands but to the Satsunan Islands, lies south of 29° north latitude, while the Nansei (South-western) Islands include both Satsunan and Ryukyu groups, that is, all the islands between Kyushu and Formosa.

(b) Chapter VI, 14.

“The Allied Powers recognize that Japan lacks the capacity to make payments in bullion, money, property or services”.

No mention is made of payments from current production. It is not clear whether the omission has any significance. But in any case, the Japanese government desires that consideration be given to the advisability of adding “current production” to the enumeration.

( 168 )

原案（日本文）

草案に対する意見（案）

1 連合国と同よう日本に対して、草案を提示された合衆国の配慮に対し深く感謝する。草案の内容は、主権を有する平等者として友好的結合関係のもとに連合国と協力することを日本に可能ならしめるものであつて、日本として異存がない。日本は、連合国とくに合衆国の期待に答え十分その責務を遂行する決意であり、これを実行する日の1日も早からんことを望む。

2 草案について、軽微の事項であるが、次の2点について提言することを許されたい。

(イ) 第3章領域の第4に「北緯29度以南の琉球諸島」とある。北緯29度以南には奄美群島があるが、同群島は琉球諸島に属せず薩南諸島に属する。よつて、誤解を避けるため、ここは、「北緯29度以南の南西諸島」と改めたい。南西諸島とは、九州と台湾との間に介在する薩南諸島と琉球諸島とを包含する呼称である。

(ロ) 第6章請求権及び財産の第14に、日本は支払を地金、貨幣、財産又は役務でなす能力を欠くことを認める旨の文言がある。ここに、「生産物」による支払について言及されていないことに、特殊の意義があるかどうか明らかでないけれども、日本としては「生産物」で支払う能力も有しないと考えるので、「生産物」を加えることを考慮されたい。

原案（英訳文）

1. The Japanese government highly appreciates the thoughtfulness on the part of the government of the United States in submitting to it as well as to the governments of the Allied Powers the provisional draft for the Japanese peace treaty. Japan welcomes the present draft, which is calculated to enable her and the Allied Powers to establish relations as sovereign equals and cooperate in friendly association to promote their common welfare.

Japan intends to meet the expectations of the United States and other Allied Powers by fulfilling all her treaty obligations, and hopes that the day will come as soon as possible when she may execute this intention of hers.

2. The Japanese government desires to be allowed to propose slight modifications of the draft text with respect to the following points:

( 169 )

## (a) Chapter III, 4, lines 3-4.

The Ryukyu Islands south of 29° north latitude

It is suggested to have the phrase revised to read:

Nansei Islands south of 29° north latitude.

The Amami island group, which belongs not to the Ryukyu Islands but to the Satsunan Islands, lies south of 29° north latitude, while the Nansei Islands include both Satsunan and Ryukyu groups that is, all the islands between Kyushu and Formosa.

## (b) Chapter VI, 14.

“The Allied Powers recognize that Japan lacks the capacity to make payments in bullion, money, property or services”.

No mention is made of payments from current production. It is not clear whether the omission has any significance. But in any case, the Japanese government desires that consideration be given to the advisability of adding “current production” to the enumeration.

付録 19 1951 年 3 月 16 日付「イニシアルされた文書に  
対する日本政府の意見及び要請」に対する 4 月  
4 日米側の回答

1951 年 4 月 4 日午前井口次官シーボルト大使と会談（条約案に対するわが方のオブザベーションを伝達す。）の節、大使より、3 月 16 日付わが方の「意見及び要請」のうち日米集団的自衛協定に関する部分について、次のような回答を口頭で伝えた。

## 米 側 回 答

- 1 前文第 1 項の「日本は、……固有の自衛権を行使する手段をもたない」を「日本は、……固有の自衛権を行使する有効な手段をもたない」としたい。

回答 異議ない。

- 2 前文第 3 項の「平和条約は、……集団的自衛取極を締結する権利を日本国に与え……」とあるのを、より正確に、「平和条約は、……集団的自衛取極を締結する権利を日本国がもっていることを認め……」としたい。

回答 異議ない。

- 3 前文第 5 項の「合衆国は、平和と安全のために、現在のところ日本国内又はその近辺にある程度の自国軍隊を維持する意思がある。」を、「合衆国は、日本に対する武力攻撃が太平洋地域並びに合衆国の平和及び安全に影響することを認め、……」とし

たい。日米両国が集団的自衛権を相互に発動する関係にあることを、協定のどこかに、だしておくためである。

回答 米国は、提案されたような安全保障の責任をコミットできない。今日の日本は自衛の実力がないので、米国と相互に安全保障の取極をなし得ない実状にある。

## 4 行政取極にある次の 3 規定を本協定に移したい。

(i) 駐とん軍の法的地位に関するもの（行政協定第 1 章の(1)）

(ii) 経費に関するもの（行政協定第 2 章）

(iii) 共同委員会に関するもの（行政協定第 3 章）

回答 3 つとも行政協定におきたい。もつとも案文は修文しよう。かような規定を本協定におくと kongress で議論を誘発するであろう。

## 附 記

以上、記録のため。

米側で、行政協定の 3 つの規定を本協定にうつすことに賛成してくれなかったのは、意外に感じる。その理由が、われわれとおなじく議会関係にあるのが面白い。米側は、kongress で議論を誘発するから本協定にいれぬがよいと言う。われわれは、これらの点が日米間でどう解決されたかを議会は（国民は）必ず知りたがるであろうから、本協定にうつそうと考えたのである。しかし、問題は、どちらになつても、さほど重大な影響はあるまい。本協定の承認を求めるに当つて、ある程度、行政協定の内容にそうて、実体を説明しなければならぬからである。

米側で、前文第 5 項に対するわが修正意見に不同意といつてきたのは、予期したところである。しかし、この点は、日本としては、たしかめておくべき点であつた。ただこうなるとこの協定の表題である「国連憲章第 51 条に基く集団的自衛協定」なる文句が、協定の内容にそくしないことが、いよいよ、明白になる。このタイトルの面から、米側に、今一度、指摘してみたいと思う。

(4 月 4 日 西村条約局長記)

付録 20 1951 年 4 月 4 日シーボルト大使から井口次官  
に手交された漁業問題に関する総理ダレス往  
復書簡のおつとせいにたいする適用に関する  
覚書

—付・訳文—

# MEMORANDUM

It will be recalled that Japan, along with the United States, Great Britain and Russia, was a party to the Fur Seal Convention of 1911, which prohibited pelagic sealing in waters of the North Pacific Ocean, north of the thirtieth parallel of north latitude and including the Seas of Bering, Kamchatka, Okhotsk and Japan. It will be recalled further that the 1911 Convention was abrogated by the Japanese Government in October 1941. Since the denunciation of the 1911 Convention by Japan had the effect of terminating the entire Convention, the United States and Canada entered into an executive agreement in 1942 governing seals in the northeast Pacific area; this agreement was renewed in 1947.

In view of the interest of the United States in obtaining an international agreement to prohibit pelagic sealing, active consideration is now being given to renegotiation of such a convention among the interested parties after a Japanese peace settlement.

Pending the negotiation of a convention on this subject, the United States Government believes that it would be desirable if the Japanese Government were to effect a prohibition of pelagic sealing on the part of its own nationals, and believes further that it might be agreed that a commitment to that effect, as well as one to enter into renegotiation of a fur seal convention should it be deemed desirable, is to be considered as falling within the scope of the exchange of letters of February 7, 1951, between Prime Minister Yoshida and Ambassador Dulles.

The fourth paragraph of the Prime Minister's letter reads as follows:

"In the meantime, the Japanese Government will, as a voluntary act, implying no waiver of their international rights, prohibit their nationals and vessels from carrying on fishing operations in presently conserved fisheries in all waters where arrangements have already been made, either by international or domestic act, to protect the fisheries from over-harvesting, and in which fisheries Japanese nationals or vessels were not in the year 1940 conducting operations."

( 172 )

It is believed that the first condition established in the foregoing paragraph can be met on the ground that, while the executive agreement between the United States and Canada relates only to the northeast Pacific Ocean, the United States Government has passed domestic legislation prohibiting its nationals from engaging in pelagic sealing in the waters of the North Pacific Ocean. In this connection, Section Two of Public Law 237 of February 26, 1944, reads as follows:

"It shall be unlawful, except as hereinafter provided, for any citizen or national of the United States, or person owing duty of obedience to the laws or treaties of the United States, or any vessel of the United States, or person belonging to or on such vessel, to engage in pelagic sealing or sea otter hunting in or on the waters of the North Pacific Ocean."

So far as the second condition is concerned, the Japanese Government as of 1940 was a party to the Fur Seal Convention and consequently at that time its nationals were not legally entitled to engage in pelagic sealing in the North Pacific Ocean.

In the light of the foregoing considerations, the United States Government is desirous of knowing whether it is the view of the Japanese Government that Prime Minister Yoshida's letter of February 7 to Ambassador Dulles may be regarded as extending to pelagic fur sealing.

Tokyo, April 3, 1951.

(訳 文)

覚 書

日本は、合衆国、連合王国及びロシア国とともに、ベーリング海、カムチャッカ海、オホツク海及び日本海を含む北緯 30 度以北の北太平洋海域でおつとせいの沖合猟獲を禁止した 1911 年のおつとせい条約の締約国であつたことを想起されたい。さらに 1911 年の条約は、1941 年 10 月に日本政府によつて廃棄されたことを想起されたい。1911 年の条約の日本による廃棄は、条約全体を終了させる効果をもつていたので、合衆国及びカナダは、1942 年北東太平洋におけるおつとせいを管理する行政取極を結んだ。この取極は 1947 年に更新された。

合衆国は、おつとせいの沖合猟獲を禁止する国際協定を作ることに利害関係をもつているので、日本の講和後、関係国間にこのような条約を再び結ぶため、現に活潑な考慮が払われている。

( 173 )

この件に関する条約の商議まで、合衆国政府は、日本がその国民に対しておつとせいの沖合猟獲の禁止を行うならばそれは望ましいことであると信じており、さらに、この種のコミットメント並びに必要な場合にはおつとせい条約の再商議に入るというコミットメントは、1951年2月7日の吉田総理大臣及びダレス大使間書簡交換の範囲内に入ると考えられるべきものであると信じている。

総理大臣の書簡の第4項は次のとおり述べている。

「それまでの間、日本政府は、濫獲から保護するために、国際的又は国内的処理によつて措置が既にできているすべての水域における現保存漁場で、且つ、日本国民又は日本船が1940年に操業していなかつた漁場では、自発的措置として、日本の居住国民及び船舶に漁業の操業を禁止します。但しこれは日本政府が有する国際的権利の放棄を意味するものではありません。」

前項に定められた第1の条件は、合衆国及びカナダ間の行政取極は、北東太平洋のみに関するものではあるが、他面合衆国政府が、その国民に対して北太平洋の水域におけるおつとせいの沖合猟獲に従事することを禁止する国内法を成立させているという基礎において、充足させることができるものと信ぜられる。この点に関して、1944年2月26日公法第237号第2節は、次のとおり定めている。

「以下に規定する場合を除き、合衆国の市民又は国民、合衆国の法律又は条約に従う義務を有する者あるいは合衆国の船舶又はこのような船舶に属し又は乗る者が、北太平洋水域の水上又は水中でおつとせいの沖合猟獲又はらっこ狩猟に従事することは違法とする。」

第2の条件に関しては、日本政府は、1940年にはおつとせい条約の当事国であり、従つて、当時日本国民は、法律上北太平洋におけるおつとせいの沖合猟獲に従事することができなかつた。

前記の考慮に照らして、合衆国政府は、2月7日の吉田総理大臣からダレス大使あての書簡は、おつとせいの沖合猟獲に及ぶものと見るができるということが日本政府の意見であるかどうかを知ることを希望する。

1951年4月3日 東京において

付録 21 1951年4月7日次官からシーボルト大使に交  
付された総理ダレス往復書簡のおつとせいに  
たいする適用問題についてのわが方回答覚書  
—付・回答原案—

April 7th, 1951

On the U.S. Memorandum of April 3, 1951 Concerning Pelagic  
Fur Sealing.

The Japanese government has no objection to the interpretation of Prime Minister Yoshida's letter of February 7, 1951 as extending to pelagic fur sealing. That is to say, pending the conclusion of a new convention on the subject after the coming into force of a peace treaty, the Japanese government will, implying no waiver of their international rights, voluntarily prohibit her nationals and vessels from carrying on pelagic fur sealing in the waters in question, and is moreover prepared to enter into negotiations toward the conclusion of a new convention.

The Japanese government, according to the domestic law of 1912 concerning Control of Sea Otter and Fur Seal Hunting, is issuing at present no permit for pelagic sealing operations either in Japanese territorial waters or on high seas.

2. The Japanese government avails itself of this opportunity to express its hope that negotiations on a new convention will be started at the earliest possible date, also that pending the conclusion of the convention after the signing of a peace treaty the government of the United States of America will be good enough to see that an equitable share as under the 1911 Convention is allotted to Japan.

1951年4月3日付おつとせいの海上猟獲に関する覚書について

1951年4月7日

1. 日本政府は、2月7日の吉田総理大臣ダレス大使間の往復書簡が、おつとせいの海上猟獲に及ぼされることに異存はない。すなわち、日本政府は、その国際的権利を害することなく、平和条約実施後新条約が締結されるまでの間、日本人によるおつとせいの海上猟獲を自発的に禁止し新条約の締結のための交渉に参加する用意がある。

日本においては、現在1912年のらっこおつとせい猟獲取締法に基き日本の領海及び公海における海上猟獲の許可を与えていない。日本は、この現在の方針を新条約が締結されるまでの間、変更する意図はない。